



Title	大阪大学グローバルコラボレーションセンター 外部 評価報告書 2010～2012年度
Author(s)	
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/51255
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

外部評価報告書

2010～2012年度



GLOCOL
GLOBAL COLLABORATION CENTER

目 次

1. はじめに	1
2. 外部評価委員会	2
3. 総評（牟田博光委員長）	3
4. 各外部評価委員の評価書	5
牟田博光委員長	5
岸上伸啓委員	7
立岩礼子委員	9
佐藤雅俊委員	11
5. 外部評価委員会資料	14
I. 概要	14
II. 研究	18
III. 教育	21
IV. 実践支援	26
V. 資料	28
6. おわりに	41

1. はじめに

2007年4月1日付で設置されました大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）は2013年3月末で丸6年を迎え、設置予定の9年間の2/3の6年間の終了いたしました。2010～2012年の3年間はGLOCOLにとりまして、激動の時期であったと同時に充実の時期であったと感じております。2010年に豊中キャンパス全学教育総合棟に教員室、事務室、自主学习スペース STUDIO を設置し、新たな部門として海外体験型教育企画オフィス（FIELD; Fieldwork, Internship and Experimental Learning Design Office）を設置しました。また、2012年度より研究・教育・実践部門として「国際協力グループ」と「グローバル共生グループ」を置き、FIELDを加えての3グループ体制を取り、GLOCOLの活動の活性化を図っております。

研究

各教員の研究成果を教育・実践支援に用いることがGLOCOLのミッションです。研究の活性化のために2008年度から兼任教員とのコラボレーションによるGLOCOL共同研究を実施しています。この共同研究から発展した大規模共同研究として、科学研究費補助金基盤研究（A）「フード・セキュリティの人類学的研究」（2010～2013年度）および、地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）「薬剤耐性細菌発生機構の解明と食品管理における耐性菌モニタリングシステムの開発」（2012～2016年度）を実施しています。

教育

大阪大学の教育目標の一つである「国際性」を強化するための教育を行っています。特筆すべきことは2011年よりGLOCOLが提供するグローバルコラボレーション科目が本科目として開講できることになりました。また、複数の学術分野にまたがり、一つの研究科や専攻で取り扱うことのできないプログラムとして2009年より開始している高度副プログラムを充実させてまいりました。さらにFIELDのスタッフを中心に、GLOCOL全教員が一丸となって海外フィールドスタディや海外インターンシップを行っています。

実践

研究や教育を大学の内部にとどめるのではなく、広く外部のグローバルな社会に連携のパートナーを求め、「実践支援」を行うことはGLOCOLのミッションです。NGO、NPOなどと連携して東日本大震災支援活動を継続し、JICAとの連携で学生支援や勉強会開催を行っています。

このたび2010年3月に引き続きまして、2回目の外部評価を行いました。前回の外部評価結果を踏まえて、現時点でのGLOCOLを外から評価していただくことはGLOCOLのみならず大阪大学にとって非常に有意義であると思います。とかく忙しい毎日を送っておりますGLOCOLスタッフは、自分の活動を客観的に評価することが難しくなっており、外部の専門家の先生方からいただく、ご意見は得難い貴重なものだと感じております。

今回、委員をお引き受けいただきました先生方は以下の方々です。

牟田博光 委員長（一般財団法人 国際開発センター理事・東京工業大学名誉教授）

岸上伸啓（国立民族学博物館教授）

立岩礼子（京都外国語大学教授）

佐藤雅俊（外務省国際機関人事センター長）

それぞれの先生方からは、その専門領域にとどまらず大局的な視点から様々なご指摘やご助言をいただきました。お忙しい中、外部評価委員をお引き受けいただきました4名の先生方に深く御礼を申し上げます。

今回いただきました外部評価報告書は今後のGLOCOLの方針を決定するにあたって、重要なご示唆をいただいているものと感じております。この報告書をもとに、GLOCOLの活動を大阪大学のみならず日本全体に広げていくための方策を考えてまいる所存です。

2013年5月
大阪大学グローバルコラボレーションセンター
センター長 大橋一友

2. 外部評価委員会

(1) 外部評価委員

牟田博光 委員長（一般財団法人 国際開発センター理事・東京工業大学名誉教授）
岸上伸啓（国立民族学博物館教授）
立岩礼子（京都外国語大学教授）
佐藤雅俊（外務省国際機関人事センター長）

(2) 委員会の開催

日 時：平成 25 年 3 月 28 日（木）10 時～12 時

場 所：大阪大学グローバルコラボレーションセンター センター長室（吹田キャンパス）

出席者：

外部評価委員

牟田博光（一般財団法人 国際開発センター理事・東京工業大学名誉教授）
岸上伸啓（国立民族学博物館教授）
立岩礼子（京都外国語大学教授）
佐藤雅俊（外務省国際機関人事センター長）

グローバルコラボレーションセンター

大橋一友（センター長）
思沁夫（特任准教授）
常田夕美子（特任准教授）
佐藤正子（国際交流オフィス国際交流課課長補佐）
深井 明（国際交流オフィス国際交流課国際連携係係長）
中山友美（国際交流オフィス国際交流課国際連携係主任）
宮地薫子（グローバルコラボレーションセンター特任事務職員）

議 事：

1. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター外部評価について
2. 質疑応答
3. 今後の日程について

概 要：

外部評価委員会は、前もって外部評価委員に下記資料を送付し、GLOCOL についての十分な知識を共有したうえで、開催された。最初に大橋センター長が外部評価委員会資料にもとづき GLOCOL の概要について説明を行った。引き続き、これまでの事業実施状況をふまえた外部評価委員との質疑応答および今後の事業展開の方向性について情報を共有した。

最後に、評価書の提出手続きについて確認した。

※送付資料：

1. GLOCOL 外部評価委員会資料
2. 年報 2010、年報 2011、年報 2012（暫定版）各 1
3. 2012 年度 GLOCOL 大学院等高度副プログラムパンフレット
4. GLOCOL リーフレット（日本語版、英語版）各 1
海外体験型教育オフィス（FIELD O）リーフレット（日本語版、英語版）各 1
5. 地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）「薬剤耐性細菌発生機構の解明と食品管理における耐性菌モニタリングシステムの開発」申請書
6. 評価書（様式）

3. 総評

外部評価委員会委員長
一般財団法人 国際開発センター理事・東京工業大学名誉教授 牟田博光

グローバルコラボレーションセンター（以下 GLOCOL と略称）は国際化やグローバル化に対応した教育研究プログラムの開発と運営のために、9 年間の時限付きで 2007 年に大阪大学に設立された全学センターである。グローバルに活躍できる人材を育成すること、その方法を研究することは、現在日本の多くの大学において喫緊の課題となっているが、すでに 6 年前にその重要性を認識し、センターを組織し、実践している GLOCOL の活動は、この方面の先達として、広く注目を集めている。

今回設立から 6 年目を過ぎたところで、3 年前に引き続き外部評価委員会が設置され、主としてこの 3 年間の組織運営、教育、研究、実践支援について点検評価を行った。その結果、GLOCOL は 3 年前の外部評価委員会の指摘を参考に多くの改善を行い、国際協力と共生社会に関する研究を推進し、国際性を備えた人材養成のための教育を開発するとの目的に合致する十分な実績を重ね、組織運営、教育、研究、実践支援において着実な成果をおさめていることが確認された。

組織運営面では、設立時から全学的な組織運営が維持され、大阪大学の各部局や組織との連携も保たれている。多くの困難の中で、兼任教員を増やすなど様々な工夫により、センターの職員を実質的に増員して組織を大きくし、事業内容と施設を 3 年前と比べると、格段に質、量ともに拡充させた点は高く評価できる。また、学外との連携体制の充実が図られて、GLOCOL の成果を社会に還元する道筋の整備も進んでいる。

教育面では、この 3 年間で海外体験型教育企画オフィスの開設、授業科目の開講権を得て、独自の科目を開講できるようになった点、主に大学院生だけを対象とした科目であったが学部学生も受講できるようになった点、大学院等高度副プログラムが拡充された点など、着実に実績を挙げている。海外フィールドスタディ、海外インターンシップなどで多くの学生に貴重な海外体験をさせるなど、GLOCOL が独自に開発してきた教育方法や学生の安全管理についての知見は、大阪大学のみならず日本全体に広げるに値すると思われる。

研究面では、GLOCOL 所属教員自身の研究も GLOCOL 共同研究も質、量共に十分である。さらに、GLOCOL 共同研究をより大規模な共同研究に展開しようとしていることも評価できる。外部資金として科研費補助金基盤研究（A）や SATREPS など大型プロジェクトが採択され、研究が展開されている点も高く評価したい。

実践支援面では、東日本震災支援、JICA との連携などボランティア活動に力を入れていることは評価できる。また、TA、RA、アソシエイツなど学生支援活動に力を入れているのも評価できる。東日本大震災支援活動として、震災直後から、少数者への視点にこだわった支援を行ってきたことは、ユニークな取り組みと評価できる。

以下では、こうした高い評価を前提として、今後のさらなる展開に向けて改善すべき点を指摘したい。

1) 組織運営

GLOCOL の理念として、活動の方向性は明確に示されているが、どのような成果を挙げるべきかについては記されていない。例えば、教育と関連して、いかなる人材を育成し、社会に貢献するべきか、などミッションの見直しを行うことも必要と思われる。活動のみならず、活動の「成果」を示し、存続の意義を全学に訴えることが必要であろう。GLOCOL への理解の促進につながる広報の強化やグッド・プラクティスの収集と発信は、3 年後以降も GLOCOL が生き残る上で重要な点の 1 つと考える。

2) 教育

教育を通して社会に貢献できる人材を育成することがもっと重視されるべきである。グローバルコラボレーション科目や大学院等高度副プログラムの受講、海外フィールドスタディ、海外インターンシップへの参加によって、学生にどのような変化があったか（知識、態度、進路など）、学内外の他の類似プログラムと比較して、GLOCOLのプログラムはどのように比較優位があるか、に関する分析結果が欲しい。2013年度から「医療通訳」の主管部局を人間科学研究科に移管する予定であるが、3年後のGLOCOLのあり方を視野に入れ、他の高度副プログラムについても順次移管していくのか、戦略を立てる必要がある。

3) 研究

多様な個人研究、共同研究の成果が生み出されているが、多様すぎて何がGLOCOL固有の貢献か判別しがたい傾向がある。GLOCOLの存在意義を示すためにも、一定の方向の研究活動を強調することを考える必要があるかもしれない。研究成果の発信は十分に行われていると思われるが、研究の成果を広く普及させることにも力を注ぐ必要がある。

4) 実践支援

前回も外部評価委員会から指摘されたが、JICAだけでなく、NGO、NPOを含め、国内外の様々な機関・団体とのネットワーク構築をより進展させ、実質的な実践支援の実績を引き続き積み上げていくことが望ましい。また、長期的に、学生に加え、大阪大学の卒業生等の社会人との連携を図り、「市民としての社会責任」という観点に立った実践を進めていくという考えは適切である。

最後に、今後の活動について期待を述べたい。GLOCOLはこれまで多くのプログラムを開花させ、その果実を全学に広めてきた。これまでの6年間はもちろん、これからの3年間も含めて、当初予定の9年間のうちに大阪大学に大きな貢献をすることは間違いないと思われる。しかし、GLOCOLが目指したことは9年間で完結できることではない。GLOCOLの活動の多くは9年を超えても大阪大学のどこかで継続して行われるべきものである。国際性を備えた人材養成は、今後、一段と必要かつ重要になってくる。国際化推進には核が必要である。GLOCOLがこのような人材を輩出する、大阪大学における核としての役割を、3年後以降も果たし続けることを期待したい。

GLOCOLに求められる期待は質、量ともにますますレベルアップされることが予想される。一方、逼迫する大学予算などの制約要因もある。GLOCOL独自で外部資金の獲得を目指し、さらには、大阪大学内の他部局や大阪大学外の大学、組織と連携し、人的・経済的に効率の良い活動を目指す必要がある。しかし、それだけではなく、今後の3年間で、これまで開発したどの活動を他部局に移管し、どの活動をセンター固有の活動として保持していくかを熟慮し、長期的な視野に立って計画や戦略を練り直し、多様で国際性豊かな人材を多数輩出することに引き続き貢献して欲しい。

大学本部には、GLOCOLのこれまでの実績や大学内での役割を再検討し、長期的な展望に立ってGLOCOLを発展させ、活用していくことを求めたい。

4. 各外部評価委員の評価書

牟田博光委員長

1. 概要

a. すぐれている点

多くの困難の中で、兼任教員を増やすなど様々な工夫により、実質的にセンターの職員を増員して組織を大きくし、多様な活動を展開しているのは高く評価できる。

全学的な協力も得られている。兼任教員のセンター運営上の関与も十分なされている。共同研究や研修を行える空間も確保されている。

b. 改善を求める点

GLOCOL の理念として、活動の方向性は明確に示されているが、時限付きの中で、どのような成果を挙げべきかについては記されていない。そのことが、様々な活動を行う事については詳細に記録が取られていても、どのような成果（アウトプット）があったかについて、十分な注意がされていないことにつながっているのではないかと考えられる。

決められた時限の中で、定められた活動を精一杯行う事はもちろん重要であるが、時限を超えて、組織を持続させたいのであれば、活動の成果を示し、存続の意義を全学に訴えることが必要であろう。

残り 3 年間で、これまで開発したどの活動を他部局に移管し、どの活動をセンター固有の活動として保持していくかについて、大学当局とも話し合いをそろそろはじめる時期であろう。3 年後のセンターの行く末が不透明では、職員も仕事がしづらかろう。

2. 研究

a. すぐれている点

GLOCOL 所属教員自身の研究も GLOCOL 共同研究も十分である。さらに、GLOCOL 共同研究をより大規模な共同研究に展開しようとしていることも評価できる。

b. 改善を求める点

研究費を配分すれば、共同研究の数を増やすことは可能であろう。問題はその質であり、研究成果のインパクトである。今日、競争的研究資金は沢山ある。真に社会的需要がある研究であれば、外部の競争的研究資金の獲得が可能はずだ、という議論も可能であろう。

共同研究費の配分において、他の競争的研究資金を獲得できなかった研究を救うだけにならないよう、研究の質をどう維持するかが重要である。共同研究費を受けた代表者には、その成果を元に、プロポーザルを提出し、さらに大型の研究費を獲得する努力が義務づけられているとあるが、資料によれば、その成功率はそれほど高くないのではないかとと思われる。

3. 教育

a. すぐれている点

- 1) GLOCOL に科目開講権が認められ、多くのグローバルコラボレーション科目を開講したのは評価できる。
- 2) 大学院等高度副プログラムを開設していることは評価できる。
- 3) 海外フィールドスタディ、海外インターンシップなどで多くの学生に貴重な海外体験をさせているのは高く評価できる。

b. 改善を求める点

グローバルコラボレーション科目や大学院等高度副プログラムの受講、海外フィールドスタディ、海外インターンシップへの参加によって、学生にどのような変化があったか（知識、態度、進路など）、学内の他の類似プログラムと比較して、GLOCOL のプログラムはどの程度比較優位があるか、に関して分析した結果が

ないと、説得力が弱い。

4. 実践支援

a. すぐれている点

東日本震災支援、JICA との連携などボランティアに力を入れているのは評価できる。また、TA、RA、アソシエイツなど学生支援活動に力を入れているのも評価できる。

b. 改善を求める点

JICA 大阪が無くなったこと、随意契約が不可能になってきたことから、JICA と緊密で特別な関係を維持するのは難しい情勢であろう。公募による JICA 事業案件の受託についてはこれからもがんばって欲しい。

また、NGO、NPO であれば特別な関係の構築は可能であろう所から、NGO、NPO で適切な連携先を拡大してはいかかが。

5. 自由記述

GLOCOL は 6 年前に設立以来、これまでの研究、教育、実践支援活動には見るべきものが多く、すばらしい。しかし、GLOCOL は大阪大学に設置されている時限付き学内センターであり、時限がきた以降の組織の維持、財政的基盤は大学執行部がその必要性をどう判断するかにかかっている。GLOCOL が大阪大学全体の中期計画達成のために必要だという認識が執行部になれば、活動の継続は困難かも知れない。

大阪大学の中期計画の中で、GLOCOL が全学的に大きく寄与できる場所は、以下のポイントかと考えられる。

- ・デザイン力を涵養するための教育の充実
- ・国際性を涵養するための教育の実践
- ・学際融合教育の充実
- ・国際交流の促進と支援体制の充実
- ・国際ネットワークの促進

GLOCOL の教育、研究、実践支援活動のいずれも重要である。全ての活動はないよりあった方が良い。しかし、上記のポイントの中で、他部局より比較優位性がある点に焦点を当て、限りある資源を重点的に投入して、学内的にその存在意義を高めていく事が必要ではないだろうか。いろいろなことを一生懸命やっています、というのではなく、GLOCOL がいかに大阪大学に貢献しているかという観点から訴えるような、広報の工夫も必要ではないだろうか。

私見であるが、大阪大学にとって GLOCOL が最も貢献できるのは（GLOCOL がなくなったら大阪大学が困る活動は）海外フィールドスタディ、海外インターンシップの提供、グローバルコラボレーション科目、大学院等高度副プログラムの提供など、学内に対する各種国際化サービスではないかと思われる。大阪大学の「内なる国際化を推進するセンター」というメッセージを強く打出し、その活動を裏付けるものとして研究をがんばるという事であれば、学内の認知度や支持も上がるのではないかと思われる。

大学の財務状況を考えれば、センターが今やっている全ての活動を 3 年後もこのまま維持することは非現実的と思われる。センター長のリーダーシップのもと、何を前面に打ち出してセンターの活動を行うか、優先順位を議論し、これからの 3 年間をがんばって、その後の活動につなげて欲しい。

岸上伸啓委員

1. 概要

a. すぐれている点

大阪大学は日本を代表する総合大学であり、文理融合型のプロジェクトを実施する基盤があり、それを研究と教育において有効に活用している点を高く評価したい。

また、グローバルコラボレーションセンターの事業内容と施設を 2009 年度末と比べると、格段に質量ともに拡充されている点も高く評価したい。

b. 改善を求める点

グローバルコラボレーションセンターが中心となって実施される研究や教育、実践に関する事業数が増加し、その内容が拡充されてきているが、予算と人員の拡充が比例しておらず、一部の特任教員に加重の負担をかけている可能性が懸念される。

大学本部は、同センターのこれまでの実績や大学内での役割を再検討し、長期的な展望に立って発展させていくことが望まれる。また、教育と関連して、いかなる人材を育成し、社会に貢献するべきか、などミッションの見直しを行うことも必要と思われる。

2. 研究

a. すぐれている点

グローコルの共同研究会のあり方や体制を、2010 年度と 2012 年度に見直し、改善を試みてきた点や、外部資金として科研費基盤研究（A）「フード・セキュリティの人類学的研究」（2010 年度－2013 年度）や SATREPS「薬剤耐性菌発生機構の解明と食品管理における耐性菌モニタリングシステムの開発」（2011 年度－2016 年度）などが採択され、研究が展開されている点を高く評価したい。

b. 改善を求める点

少数の特任教員と多数の兼任教員によって共同研究や個人研究の成果が生み出されつつあるが、どこからどこまでがグローバルコラボレーションセンターの研究成果なのか判別しがたい側面が認められる。

また、任期付きの特任教員の研究時間を確保し、質量ともに充実した研究成果が上げられるような工夫をするべきである。

3. 教育

a. すぐれている点

2009 年度までのグローコルの教育への取り組み方と比べると、海外体験型教育企画オフィスの開設、2011 年度から開講権を得て、独自の科目を開講できるようになった点、おもに大学院生だけを対象とした科目であったが 2012 年度からは学部学生も受講できるようになった点、大学院等副プログラムが拡充された点など教育面において顕著な改善が認められる。

b. 改善を求める点

新たな科目や海外フィールドスタディの開講と実施が、担当教員には過重な負担にならないような配慮と工夫が必要だと考える。また、教育を通して社会に貢献できる人材を育成することがもっと重視されるべきであると考ええる。

4. 実践支援

a. すぐれている点

日本の大学では研究と教育に重きを置き、実践的な側面を軽んじる傾向が顕著に認められるが、大阪大学ではグローコルが中心となり、東日本大震災支援活動や JICA 連携事業、学生支援の推進を試みてきた点は高

く評価できる。

b.改善を求める点

東日本大震災支援活動や JICA 連携事業、学生支援の推進を試みてきた点は高く評価できるが、グローコルの教育や研究と比較した場合、実践支援の分野では顕著な成果を上げてきたとは言いがたい。計画と戦略を練り、重点化した支援事業を展開することが望ましい。

5. 自由記述

- 1) グローコルの研究、教育、実践は、総合大学の長所を活用した試みであり、今後も充実させ、発展させて欲しい。そして長期的な視野に立って計画や戦略を練り、多様で優れた人材を多数輩出することに貢献して欲しい。
- 2) 2009 年度と比べてグローコルが関わり、実施している教育事業、研究事業、実践支援事業の数が増え、多様化したために、全体像の把握がきわめて難しくなった。そのためセンターの重点がどこにあるのかが見えにくくなっている。
- 3) 2009 年度以降のグローコルの展開を概観した場合、教育面での展開がもっとも突出して見える。

立岩礼子委員

1. 概要

a. すぐれている点

- 1) 設立より全学的な組織運営が維持され、大阪大学の部局や組織との連携も保たれ、国際性を備えた文理融合型の研究が拡充し、GLOCOL の重要性が学内に浸透している。
- 2) 学外との連携体制の充実が図られて、GLOCOL の成果を社会に還元する道筋の整備が進んでいる。
- 3) 2012 年度の運営経費においては、研究経費への支出を倍増し、研究重視の姿勢を強く打ち出すことができています。

b. 改善を求める点

- 1) 運営経費については、より詳細な報告がなされるべきではないか。例えば、専任スタッフが求められる中、2012 年度は人件費が大幅に削減されていることなどは、説明を要するのではないか。
- 2) 科研費に代表される競争的資金の獲得を期待したい。
- 3) GLOCOL のスタッフ増員はなかなか見込めないと思われるが、各研究科において GLOCOL における共同研究・業務を兼務するスタッフを兼担という形で配置することはできないだろうか。

2. 研究

a. すぐれている点

- 1) SATREPS に代表されるように、学内外の連携のもとに文理融合型の高度な共同研究が実施され、質・量とともにアップしている。
- 2) 大型プロジェクトが複数実施され、GLOCOL による共同研究システムが効率的であることを示している。

b. 改善を求める点

- 1) 「共同研究プロジェクトの発展」が示されているにもかかわらず、翌年度には「共同研究プロジェクト」として提示されていないものがある。単年度のプロジェクトなのか、プロジェクトが進化して別の名称で継続されているのか等を明確にする必要があるのではないか。
- 2) 「共同研究プロジェクトの発展」に予定されていることが翌年度に実施されていないとみなされるケースが散見されるため、研究の長期的展望を示す以上は、翌年度に反省点も含めて成果を示すべきではないか。
- 3) 研究の質・量的な向上が顕著である一方で、個別研究を発展させ、集約することで GLOCOL に特有な研究活動を一定の方向に定めることを考える必要もあるかもしれない。（それに伴って、組織やスタッフの充実化のための基準も明確になるとと思われる。）
- 4) 研究成果の発信は十分に行われていると思われるが、成果の普及がどのような形で表れているか（セミナーや講座の開催に直結しているのか）を示されれば、よりインパクトがある発信になるものと思われる。

3. 教育

a. すぐれている点

- 1) GLOCOL の国際性と学内外の連携を生かして、多彩なプログラムが提供されている。
- 2) インターンシップ助成を設けて、学生を支援する体制が整っている。
- 3) 大学院等高度副プログラムが広く浸透し、国際性、外国語運用能力、実践力を兼ね備えた人材の育成に貢献している。

b. 改善を求める点

- 1) FIELDO グローバル・エキスパート連続講座、シンポジウム、FIELDO キャリアワークショップ参加者の学内参加者の内訳で、学部生の参加率が 79%となっている。前回の外部評価に従って、学部生への還

- 元が行われていることは歓迎すべきであるが、やはり大学院在籍者の参加は維持されるべきではないか。
- 2) 多くの講座やセミナーが提供されているが、開催時期の固定化（講師の都合で容易ではないと思うが）や遠隔システムの利用あるいはビデオ講義の形式などを導入すれば、より多くの学生に還元できるのではないか。
- 3) 助成金を受けられなかった場合でも、受け入れ人数の制限はあるにせよ、参加資格を満たしていれば、参加者本人が負担する形でインターンシップの形で参加することを許可する余地も検討してはどうか。
- （注）科目「海外インターンシップⅠ」および「海外インターンシップⅡ」については、助成の有無にかかわらず受講可能である。
- また科目履修の有無にかかわらず、インターンシップ参加が決まった学生への助成を行っている。

4. 実践支援

a. すぐれている点

着実に支援活動が実施されている。

b. 改善を求める点

支援事業はニーズがあっても実現できるという性格上、特に GLOCOL に改善を求めるものはないが、今後も GLOCOL の活動が社会にさらに浸透し、支援を求められ、社会連携や産学連携が進むことを期待する。

5. 自由記述

- 1) 設立 6 年目で、幅広い研究活動を展開し、学内外そして国内外にネットワークを構築できたことに敬意を表したい。残りの 3 年間では、GLOCOL が大阪大学において不可欠な文理融合型の連携型プログラムの研究機関としての地位を確立し、全学生の国際性の向上に寄与することを期待したい。
- 2) 研究の成果を広く普及させることにも力を注ぐ必要があるのではないか。セミナーや講座の開催のみならず、講座テキストの編纂・出版やセミナーのオープン・コースウェア化等を通じて、直接参加以外の方法でも GLOCOL の知の集積にアクセスできる体制を整えることも検討可能かもしれない（予算の問題は解決しなくてはならないが）。
- 3) 「外国籍の市民への社会的責任を果たす」という考えにもとづき「足もとの国際化」や「国際性を備えた人材の育成」を実現するにあたり、どちらかという受動型の講義や講座やセミナーの開催に加えて、参加型ワークショップを増やすことも検討してはどうか。
- 4) 年次報告書の構成についてだが、GLOCOL の研究成果が様々な教育プログラムに反映されていることを第一義とするのであれば、研究と教育の順序を入れ替えてはどうか。

佐藤雅俊委員

1. 概要

a. すぐれている点

2012 年度で GLOCOL は設置予定期間 9 年の 3 分の 2 を終了したが、国際協力と共生社会に関する研究を様々な学問分野で推進し、国際性を備えた人材養成のための教育を開発するとの目的と合致する十分な研究、教育、実践の実績を重ねてきていると評価できる。特に、GLOCOL が独自に開発してきた教育方法や学生の安全管理についての知見は、教育モデルとして確立して大阪大学のみならず日本全体に広げるに値すると考えられる。

b. 改善を求める点

GLOCOL には多様な研究者が存在しているため、外部から方向性が見えないという状況が生じていたことも踏まえ、2012 年度より研究・教育・実践部門に「国際協力グループ」と「グローバル共生グループ」を置き、FIELD0 を加えての 3 グループ体制をとることにしたが、このことが GLOCOL の存在を広報する上で十分生かされていないくらいがある。広報については、ウェブサイト、紙媒体、セミナーなどを通じて様々に行っているが、十分とは言えない状況であり、特に大阪大学内での GLOCOL への理解をより広げることが重要で、今後の課題であることが認識されている。このような GLOCOL への理解の促進につながる広報の強化やグッド・プラクティスの収集と発信は、3 年後以降も GLOCOL が生き残る上でも重要な点の 1 つと考える。

2. 研究

a. すぐれている点

2010 年度以降、共同研究の目的をより明確にするために、国内連携型、学内連携型、国際連携型の 3 つの categories に分け、GLOCOL の兼任教員が中心となっていくことができる枠組みを拡大したこと、および研究期間中に、その研究成果に基づいてより大きな研究費に申請を行うことを必須条件とし、評価も、その申請内容及び申請結果によって行ったことは、限られたリソースを効率的に用いて GLOCOL 独自の研究を進める上で効果的な取り組みと評価できる。

b. 改善を求める点

今後は、これまで GLOCOL 共同研究が培ってきた研究成果を整理し、より大規模な共同研究を展開していく必要がある一方で、GLOCOL 共同研究から発展したプロジェクトにおいて実質的な成果を挙げることが最優先の課題である旨指摘されている。今後もさらなる予算の削減に対応しなければならない可能性が高い中で、このような取り組みを通じて、国際的・学際融合的研究プロジェクトを実施する研究機関としての GLOCOL の存在意義を一層高めていくよう期待したい。

3. 教育

a. すぐれている点

- 1) 2011 年度より GLOCOL に科目の開講権が認められて以降、2012 年度には 36 科目が開講されており、短期間のうちに大阪大学の教育目標の一つである「国際性」を強化する基盤が著しく整備された。
- 2) 大学院等高度副プログラムの開発と実施を通じて、GLOCOL のミッションの一つである「複数の学術分野にまたがり、一つの研究科や専攻で取り扱うことのできないプログラムの開発と実施」において着実に実績を挙げてきている。科目配置だけでなく、学生の構成の面でも分野を横断した教育が実現されている。
- 3) 「グローバル共生」プログラムにおける「多言語共生社会演習」で、「やさしい日本語」の概念に関する基礎的な学習に加え、本年度からより応用的、実践的な側面として地方自治体の外国人向け「暮らしのガイド」をその一つの成果物として作成したことは、「足もとの国際化」を一過性のものに終わらせず、

拡充していく上での貢献となり得るとして評価できるのではないかと。

- 4) 「人間の安全保障と開発」プログラムについては、日本人学生・留学生を問わず、将来、国際的な舞台で活躍することを希望している人に役立つよう、大学院生については、英語のみでも終了可能なプログラム構成になっていることは特筆に値する。
- 5) 「海外体験型教育企画オフィス (FIELD O)」を教育活動の一つの柱として設置し、グローバル人材、国際協力と開発の分野で活躍できる人材、および共生社会の実現のために資する人材の育成をより一層推進してきた。特に、2011 年度から本格的なプログラムを開始した海外フィールドスタディおよび海外インターンシップも着実に実績をあげてきており、国際性を備えた人材養成という点で目に見える成果が挙げられていると評価できる。

b. 改善を求める点

- 1) 今後は GLOCOL が開発したプログラムを全学的な展開に発展させるべく、2013 年度から「医療通訳」の主管部局を人間科学研究科に移管する予定であるが、3 年後の GLOCOL のあり方を視野に入れ、この移管の経験を検証し、他の高度副プログラムについても順次移管していくのか戦略を立てる必要があるのではないだろうか。
- 2) 「国連政策エキスパートの養成」プログラムに関しては、年報 2012 (暫定版) によれば、本年度は 5 研究科から計 16 名の登録があり、昨年度 25 名の登録があったことと比較して登録者が減ったのは、国際公共政策研究科が提供する高度副プログラムが増え、登録する学生が分散したことが一因と考えられる旨記述があるが、国際公共政策研究科との調整により、将来国際機関や NGO など活躍する人材の養成という目的を統一的に達成できるようにする必要があるのではないかと。この関連で、他の高度副プログラムとの差別化を一層強化し、国際舞台で活躍できる人材養成プログラムであることを強調することや、各高度副プログラムに含まれている科目の整理 (重複回避) など必要と考えられている。このような取り組みは効果が期待できると考える。

4. 実践支援

a. すぐれている点

- 1) 東日本大震災支援活動として、震災直後から、被災者が一人も排除されないために、少数者への視点にこだわった支援を行ってきたことは、支援活動としてユニークな取り組みと評価できるのではないだろうか。
- 2) GLOCOL は、JICA との連携協定の窓口として学内の部局と連携しつつ、この協定の内容を具体化する役割を担っているが、JICA との連携については、今後の課題はあるものの、これまでのところ着実に成果を挙げてきていると評価できるのではないかと。

b. 改善を求める点

- 1) 前回外部評価委員会資料で、実践支援における今後の課題として、「今後、JICA との連携を「人間の安全保障」概念を基軸としてより発展させるとともに、具体的な事業において実現している必要がある」とされていた。JICA 大阪がセンターを閉鎖し、また JICA 自体が組織的改編の中にある現状で、新たな連携の軸が見出しにくい状況を踏まえて、「人間の安全保障」をより広い枠組みの中で捉えなおす必要があると考えられている。「人間の安全保障」は、日本の国際社会に対する知的貢献の最たるものであることから、GLOCOL においても継続した取り組みを期待したい。
- 2) 前回の外部評価報告書で、「JICA だけでなく国内外の様々な機関・団体とのネットワーク構築をより進展させ、実質的な実践支援の実績を積み上げていくことが望ましい」と指摘されたが、人的・資金的な制約があり、必ずしも十分な進展がみられていないのではないかと印象を受ける。このような制約に鑑みると、このような制約を勘案したシステムの構築を模索するとともに、学部学生、大学院生に加え、大阪大学の卒業生等の社会人との連携を図り、「市民としての社会責任」という観点に立った実践を進めていくのは、方向性として妥当ではないかと思われる。また、今後は、2012 年度から開始したリーディング大学院「未来共生イノベーター博士課程プログラム」などとの協働により推進する予定とのことであり、成果を期待したい。

5. 自由記述

大阪大学未来戦略機構の充実と共に GLOCOL に求められる期待は質、量ともにますますレベルアップされることが予想される一方、逼迫する経済状況などの制約要因がある中、GLOCOL の今後の課題として、以下の点が挙げられている。

予定されている残り 3 年間でどのように計画するかには、慎重な判断が求められる。

2013 年度以降も従来の予算が増加することには困難が予想され、GLOCOL 独自で外部資金の獲得を目指し、さらには、大阪大学内の他部局や大阪大学外の大学、組織と連携し、人的・経済的に効率の良い活動を目指す必要がある。

これらの点が課題であることには認識を同じくするが、国際性を備えた人材養成は、今後、一段と必要かつ重要になってくると考えられるので、GLOCOL が、このような人材を輩出する大阪大学における核としての役割を果たし続けることを期待したい。

なお、前回及び今回の外部評価で出された改善を求める点並びに前回の外部評価後の改善点と問題点を熟知している現センター長が、その職務を継続し、引き続き指導力を発揮してくださると、今回の外部評価で出された改善を求める点についても適切なフォローアップを期待できると考えますので、可能であれば、現センター長が、少なくとも GLOCOL の設置予定期間が終了するまで留任して下さるよう希望いたします。

5. 外部評価委員会資料

(注) 本外部評価報告書においては、ページ数の都合上年報の記載は省略した。なお、「☞ 2010 年度版 pp.x-y」のような参照指示は、年報のページ番号を示している。2012 年度年報に関しては暫定版と決定版とページ番号が異なる場合があるが、委員に送付した元資料を掲載する必要上、修正は加えていない。

I. 概要

(☞ 2010 年度版 p.1-7, 2011 年度版 pp.1-7, 2012 年度暫定版 p.1-7)

1. 設立の理念と沿革

A. 設立の理念

グローバル化のなかで現代世界は、政治構造、経済格差、社会生活などあらゆる面で目まぐるしく変化している。貧困、環境、教育、感染症などの課題が地球規模で山積する一方、日本国内では「足もとの国際化」が急速に進んでいる。このような状況のなか、グローバル化した世界の現実について深く理解し、国際性をもって意思疎通し、課題に取り組むことができる有用な人材を養成することが求められている。大阪大学グローバルコラボレーションセンター（以下「GLOCOL」という。）は、こうした要請に応えるため、国際協力と共生社会に関する研究をさまざまな学問分野で推進し、国際性を備えた人材養成のための教育を開発することを目的としている。

具体的には、次の目標を掲げている。

- ① 大阪大学の教育目標である「教養・デザイン力・国際性」のうち、「国際性」を強化し、国際社会に貢献する。
- ② 国際協力やグローバルな問題に個別に取り組む大阪大学の部局や組織を、文系・理系にかかわらず広く有効に連携させ、文理融合型の研究を行う。
- ③ 学内外との連携、国内外の連携を重視し、国際機関、政府開発援助（ODA）機関、大学研究機関、NPO、NGO などとの幅広い関係を築くとともに、官学連携、産学連携、社学連携に取り組む。

B. 沿革

GLOCOL は、大阪大学と大阪外国語大学の統合に伴い、両大学の研究教育資源を有効に活用することにより上記目標を達成することをミッションとして 2007 年 4 月に設立された。当初はセンター長 1 名、特任教員 4 名、事務職員 4 名の少人数で活動を開始した。その後、規模を拡大し、2013 年 3 月末にはセンター長 1 名、専任教員 3 名、特任教員 11 名、特任研究員 1 名、兼任教員 58 名となった。この組織を大阪大学国際交流オフィス国際交流課国際連携係事務職員 2 名、特任事務職員 3 名、事務補佐員 4 名、派遣職員 2 名が支えている。

2007 年 4 月の設立当初は大阪大学中之島センターを本拠地としたが、2007 年 9 月には吹田キャンパスウエストフロントに GLOCOL 本部を設置し、さらに 2010 年には豊中キャンパス全学教育総合棟 I-3 階に教員室、事務室、自主学習スペース STUDIO を設置した。この年には GLOCOL に新たな部門として海外体験型教育企画オフィス（FIELD0; Fieldwork, Internship and Experimental Learning Design Office）が設置され、GLOCOL の活動範囲が飛躍的に拡大した。

このような充実した組織の中で行われている主な活動は以下のとおりである。

- ① グローバルコラボレーション科目：大阪大学の教育目標の一つである「国際性」を強化するために GLOCOL が開講している科目群である。設立当初は GLOCOL には科目の開講権が認められていなかったが、2011 年度より GLOCOL が提供する科目が本科目として開講できることが教育課程委員会で決定された。2012 年度には 36 科目が開講された。
- ② 大学院等高度副プログラム：GLOCOL のミッションの一つに、「複数の学術分野にまたがり、一つの研究科や専攻で取り扱うことのできないプログラムの開発と実施」がある。2009 年度より高度副プログラムの提供を開始し、2012 年度には 7 件のプログラムを提供している。今後は GLOCOL が開発したプログラム

を全学的な展開に発展させるべく、2013 年度から「医療通訳」の主幹部局を人間科学研究科に移管する予定である。

- ③ 海外フィールドスタディ：FIELDO のスタッフを中心に、GLOCOL 全教員が一丸となって行っている。2010 年に試行プログラムを行い、2011 年度より本格的なプログラムを開始した。2011 年度は 14 研究科・学部より 54 名が、2012 年度には 16 研究科・学部より 85 名の学生が参加した。
- ④ 海外インターンシップ：2011 年度より海外インターンシップ助成を開始し、4 研究科より 8 名の学生を派遣した。2012 年度からは派遣期間が 1 か月以内の海外プレ・インターンシップ助成も開始し、海外インターンシップ助成、海外プレ・インターンシップ助成合わせて 11 研究科・学部より 21 名（インターンシップ 9 名（大阪大学・OECD インターンシッププログラム 1 名含む）、プレ・インターンシップ 12 名）を派遣した。
- ⑤ 地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）：科学技術振興機構（JST）と国際協力機構（JICA）が共同で行っている地球規模課題の研究プログラムである SATREPS を 2011 年度より開始した。ベトナムとの間で「薬剤耐性細菌発生機構の解明と対策モデルの開発プロジェクト」の研究を 2016 年度までの予定で実施する。

2010 年度以降の教員の異動では、2010 年度と 2011 年度に 2 名の特任准教授が大阪大学の他研究科准教授として、2012 年度には 1 名の特任准教授が立教大学准教授、1 名の特任助教が大阪大学の他機関の特任講師として異動した。

2. 組織と連携

A. 教育・研究組織

1) スタッフ

センター長 1 名、専任教員 3 名、特任教員 11 名、特任研究員 1 名、兼任教員 58 名が所属している。この組織を大阪大学国際交流オフィス国際交流課国際連携係事務職員 2 名、特任事務職員 3 名、事務補佐員 4 名、派遣職員 2 名が支えている。

2) 部門構成

GLOCOL は「研究」「教育」「実践」をキーワードに活動を進めている。そのため設立当初は「研究推進部門」「教育開発部門」「実践支援部門」で構成されていた。2010 年度より新たに海外体験型教育企画オフィス（FIELDO）が加わった。しかし、従来の組織形態では GLOCOL のミッションを読み取ることが困難であり、学内外への GLOCOL の存在を広報することが困難であった。そこで 2012 年度より研究・教育・実践部門に「国際協力グループ」と「グローバル共生グループ」を置き、FIELDO を加えての 3 グループ体制をとることにした。さらに独立した管理部門を置くことで予算、教務、総務、広報の業務を行っている。

B. 学内の連携

GLOCOL の設立の理念にある「国際協力やグローバルな問題に個別に取り組む大阪大学の部局や組織を、文系・理系にかかわらず広く有効に連携させ、文理融合型の研究を行う」ために、全学体制で運営に当たることをめざし、兼任教員のネットワークを重視してきた。兼任教員からは共同研究や兼任教員会議を通じて、GLOCOL の活動に対して全学的な支援を受けている。最近では GLOCOL のスタッフが充実してきており、兼任教員との研究、教育での関係においては GLOCOL 教員が主体的なものに変化してきている。さらに、設立初期には GLOCOL は他部局より多数の兼任教員を受け入れているだけであったが、最近では多数の GLOCOL の教員を他部局や全学機構への兼任教員として派遣している。

2012 年度より大阪大学全学機構として、未来戦略機構と全学教育



推進機構が活動を開始した。未来戦略機構には教員 6 名が兼任教員として、博士課程リーディング大学院の活動に参加している。全学教育推進機構にはセンター長が海外教育部門長として、専任教員 2 名が兼任教員として参画している。

C. 学外との連携

GLOCOL は、大阪大学内の連携のハブとなるばかりでなく、国内外の大学、研究機関、国際機関、官公庁・自治体、市民社会などとの幅広いネットワークを構築している。2007 年に結ばれた大阪大学と JICA の連携協定では GLOCOL が窓口となり、活動を実施している。また、人間の安全保障教育研究コンソーシアム、地域研究コンソーシアムを通して国内の諸研究機関との研究面での連携を推進している。社学連携に関しては、地方自治体との協力のもと、地域生活の国際化について考える「足もとの国際化セミナー」を実施し、大学と地域の交流を深めている。

3. 運営体制

A. グローバルコラボレーションセンター運営協議会

GLOCOL は、大阪大学全体としての国際化の発展を目指している。このためグローバルコラボレーションセンター運営協議会（以下「運営協議会」という）は、国際交流担当理事を議長とし、センター長および大阪大学の全研究科長により構成される。国際協力と共生社会に関する研究を推進し、研究成果にもとづく社会活動を実践し、それらの分野での人材養成を行うために、大阪大学として GLOCOL をどのように活用するかなど、GLOCOL の管理運営に関する基本方針を審議している。

B. グローバルコラボレーションセンター会議

運営協議会が決定した方針に従って部局の意思決定を行い、センターの円滑な運営を図るためにグローバルコラボレーションセンター会議（以下「センター会議」という）が設置されている。センター会議は、センター長、副センター長、センターの教授、准教授、講師及び兼任教員の中でセンター会議が必要と認めた者などで構成される。センター会議では、センターの業務に関する重要事項、教員人事、予算に関する決定を行っている。

C. スタッフ会議

業務の実務を調整し、実施のための協議を行う場として、定期的にスタッフ会議を開催している。スタッフ会議のメンバーは、GLOCOL の教員、研究員および事務職員から構成される。

4. オフィス

GLOCOL では、吹田と豊中の 2 つのキャンパスにオフィスを構え、相互の緊密な連絡によって業務を遂行している。吹田キャンパス内ウエストフロント棟には、センター長室と本部オフィスが置かれている。豊中キャンパス全学教育総合棟には特任教員の研究スペース、海外体験型教育企画オフィス（FIELD O）、学生用自主学習スペース STUDIO、事務室が置かれている。また、2011 年度までは大阪大学バンコク教育研究センターの事務所内に GLOCOL デスクを設置し、国際連携の機能を果たしていたが、2011 年度末に閉鎖となった。

5.経費

過去3年度の経費別支出額は以下の表のとおりである。GLOCOLの財源は運営費交付金（特別経費）、科学研究費補助金、受託事業費、受託研究費、奨学寄附金及び間接経費からなっている。

年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度（見込）
収入総額	204,520,000	228,654,959	263,286,085	179,132,200
支出人件費	99,603,505	118,465,922	102,598,831	101,867,758
支出管理費	23,553,341	25,181,258	35,428,608	35,365,558
支出研究経費	81,363,154	41,784,592	112,217,925	91,047,440

※ 2011 年度以降、収入と支出との差額の発生の要因は、翌年度への繰越、資金配分元への返還及び他機関への移替が挙げられる。

また、過去3年間に受けた受託／共同研究費、寄附金、科学研究費補助金、受託事業費は次のとおりである。

	2010 年度	件数	2011 年度	件数	2012 年度	件数
受託／共同研究費	0	0	6,150,000	0	18,740,000	2
寄附金	1,000,000 (2,667,593)	1 (2)	2,013,500 (3,411,543)	3 (4)	4,200,000 (5,306,365)	2 (4)
科学研究費補助金	24,576,515	12	19,727,671	12	20,490,000 (21,218,645)	14 (14)
受託事業費	0	0	42,201,326	2	43,401,326 (85,261,772)	2 (2)

※1 ()内は、前年度からの繰越額を含む金額。

※2 直接経費のみ。間接経費は含まない。

6.今後の課題

2012 年度で GLOCOL は設置予定期間 9 年の 2/3 の期間を終了した。2012 年度までの研究、教育、実践の実績は、GLOCOL 設立の目的と合致する十分なものと自負している。しかし予定されている残り 3 年間でどのように計画するかには、慎重な判断が求められる。2013 年度以降も従来の予算が増加することには困難が予想され、GLOCOL 独自で外部資金の獲得を目指し、さらには、大阪大学内の他部局や大阪大学外の大学、組織と連携し、人的・経済的に効率の良い活動を目指す必要がある。また、GLOCOL が独自に開発をしてきた教育方法や学生の安全管理についての知見を教育モデルとして確立し、大阪大学のみならず日本全体に広げる義務を有している。

今後、文部科学省、大阪大学本部と慎重に協議を行い、日本や大阪大学が進んでいく方針に沿った活動を計画し、実施していく必要がある。

II. 研究

1. GLOCOL 共同研究

(☞ 2010年度版pp.34-46, 2011年度版pp.37-51, 2012年度暫定版pp.41-50)

A. 内容

GLOCOL では、所属する研究者が単独で研究活動を進めるだけでなく、さまざまな学問的背景を持つ研究者が共同して研究プロジェクトに取り組むことによって相乗効果を生み出すために、2008 年度から GLOCOL 共同研究を実施している。GLOCOL 共同研究は、GLOCOL 所属の研究者が中心となって研究を推進することを前提としているが、GLOCOL 外の研究者も加えることによって、より活力ある共同研究を目指してきた。研究課題の採択は、公募と GLOCOL 内での審査によって行われている。

2010 年度以降は、共同研究の目的をより明確にするために、国内連携型、学内連携型、国際連携型の 3 つのカテゴリーに分け、GLOCOL の兼任教員が中心となっていくことのできる枠組みを拡大した。研究期間中に、その研究成果に基づいてより大きな研究費に申請を行うことを必須条件とし、評価も、その申請内容及び申請結果によって行った。

2010 年度から 2012 年度にかけて、以下のとおり、GLOCOL 共同研究が実施された。

- ・「グローバル化と移動・移住に関する学際的・複合的研究」思沁夫（GLOCOL）（2008～2010 年度）
- ・「日本における司法通訳翻訳教育のための教材開発」津田守（GLOCOL）（2008～2010 年度）
- ・「チベットに源を発する国際河川流域の水資源保全と地域の持続性に関する基礎研究とネットワーク構築」（国内連携）思沁夫（GLOCOL）（2010 年度）
- ・「アジア諸国との連携によるバイオマス利用電力自給技術に関するプログラムデザイン方法の開発」（国際連携）三宅淳教授（大学院基礎工学研究科機能創成専攻／GLOCOL 兼任）（2010～2011 年度）
- ・「環境インフラストラクチャー：アジアとヨーロッパにおけるサステナビリティのための技術=社会システムの民族誌」（国際連携）森田敦郎准教授（大学院人間科学研究科人間科学専攻／GLOCOL 兼任）（2010～2011 年度）
- ・「アジア諸国における留学動向についての研究」（学内連携）西村謙一准教授（国際教育交流センター／GLOCOL 兼任）（2010～2011 年度）
- ・「理工系学生における異文化間コンピテンシー向上のための教育に関する実証的研究」（学内連携）池道彦教授（大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻／GLOCOL 兼任）（2010～2011 年度）
- ・「超領域アプローチによる東アジアの高齢者ケアシステムの構築」（学内連携）牧本清子教授（大学院医学系研究科保健学専攻／GLOCOL 兼任）（2010～2011 年度）
- ・「日中を巡る国際関係の社会的基盤：大阪大学における日中研究・教育プラットフォーム構築を目指して」（学内連携）竹内俊隆教授（大学院国際公共政策研究科国際公共政策専攻／GLOCOL 兼任）（2010～2011 年度）
- ・「先住民・エスニックマイノリティのディアスポラとグローバリゼーション」（学内連携）池田光穂教授（コミュニケーションデザイン・センター／GLOCOL 兼任）（2010～2011 年度）
- ・「健康の社会決定要因に関する日英比較研究」（国内連携）本庄かおり（GLOCOL）（2010～2011 年度）
- ・「防災・減災・災害復興と国際協力」（学内連携）山内直人教授（大学院国際公共政策研究科比較公共政策専攻／GLOCOL 兼任）（2011～2012 年度）
- ・「東アジアの境界を超える人々と宗教をめぐる諸問題 ― 宗教社会学と公共人類学の対話から」（学外連携型：次世代ワークショップ）藤野陽平（日本学術振興会特別研究員）（2012 年度）
- ・「多移民国家におけるマイノリティ国民のアイデンティティの解明 ― 中東・カタルの事例から」（兼任教員提案型：萌芽企画）近藤久美子教授（大学院言語文化研究科言語社会専攻／GLOCOL 兼任）（2012 年度）
- ・「紛争後の国際社会への復帰に関する学際的研究：東アフリカにおける『人的資源』を中心に」（兼任教員提案型：萌芽企画）松野明久教授（大学院国際公共政策研究科／GLOCOL 兼任）（2012 年度）
- ・「ベトナムとの連携による地域総合環境技術のデザイン」（兼任教員提案型：本企画）三宅淳教授（大学院基礎工学研究科機能創成専攻／GLOCOL 兼任）（2012 年度）
- ・「東アジアにおける認知症高齢者におけるケア困難な症状に影響する要因の国際比較」（兼任教員提案型：本企画）牧本清子教授（医学系研究科保健学専攻／GLOCOL 兼任）（2012 年度）

これらの共同研究は、最大3年間の研究期間の終わりに差し掛かり、刊行物のかたちでの発表が行われているか、進行中である（「III-2. 研究成果の発信」を参照）。

B. 展望

2012 年度以降は、GLOCOL の予算規模の縮小に対応して、GLOCOL 共同研究の枠も縮小した。これに伴い、GLOCOL 共同研究の公募方式も一部変更し、兼任教員提案型（本企画・萌芽企画）と学外連携型（本企画・萌芽企画・次世代ワークショップ）を設けた。

今後もさらなる予算の削減に対応しなければならない可能性が高いが、これまでの GLOCOL 共同研究をプラットフォームとして、すでにいくつかの大型研究プロジェクトがスタートしており、より実質的かつ大規模な共同研究の展開が期待される。

2. 研究成果の発信

A. GLOCOLによる業績刊行（☞ 2010年度版p.136-137, 2011年度版p.131-133, 2012年度暫定版p. 99-100）

GLOCOL では、GLOCOL に関連する教員の研究成果、GLOCOL で主催した研究集会や共同研究の成果、および、教育・実践活動の成果を公開するために、GLOCOL ブックレットをはじめとする出版物を刊行している。

・ GLOCOL ブックレット

- 05 『ベトナムにおける栄養と食の安全』 住村欣範（編）（2011.03.30）
- 06 『もう一つの日本語で語る多文化共生社会：コミュニケーションツールとしての「やさしい日本語」』
宮原 暁（編）（2011.03.30）
- 07 『フード・セキュリティと紛争』 松野明久・中川 理（編）（2012.01.31）
- 08 『トランスナショナルな子どもたちの教育を考える』 三田 貴・矢元貴美（編）（2012.03.30）
- 09 『新咸臨丸プロジェクト 2011』 久保井亮一・兼松泰男・敦賀和外（編）（2012.03.30）
- 10 『中国における食品の安全・安心』 思沁夫（編）（2013.03.15）
- 11 『メコン：GLOCOL 海外フィールドスタディによる教育と研究の連携への試み』 住村欣範・思沁夫（編）
（2013.03.30）
- 12 『現代文化を読み解くプラクティス』 福田州平（著）（2013.03.30）

・ その他の出版物

- 『持続可能な社会への視点』 GLOCOL・RISS（編）（2010.03.26）
- 『よそモン？ウチら？GLOCOL 共同研究「グローバル化と移動・移住に関する学際的・複合的研究」公開研究報告と公開シンポジウム成果報告』 GLOCOL（編）（2011.03.31）
- 『2010 年度海外フィールドスタディ試行プログラム活動報告書』 GLOCOL（編）（2011.08.08）
- 『2011 年度海外フィールドスタディプログラム活動報告書』 GLOCOL（編）（2012.03.31）

B. 学会等との開催・共催（☞ 2010年度版pp.99-135, 2011年度版pp.106-130, 2012年度暫定版pp.101-106）

GLOCOL では、GLOCOL の活動理念と密接な関連を持つ、学会やコンソーシアムの活動を積極的に開催・共催してきた。過去 3 年間において以下を開催した。

・ 2010 年度

- 地域研究コンソーシアム共同研究企画「ASEAN・中国 19 億人市場の誕生とその衝撃」（2010.11.03）
- 地域研究コンソーシアム次世代ワークショップ「トランスナショナルな子どもたちの教育を考える」（2011.01.29）

・ 2011 年度

- 日本南アジア学会第 24 回全国大会（2011.10.01）
- 地域研究コンソーシアムシンポジウム「地域研究のだまし絵—「グローバル化」後に「地域」への眼差しを再考する」（2011.11.04）

地域研究コンソーシアム 2011 年度シンポジウム「「情報災害」からの復興―地域の専門家は震災にどう対応するか」(2011.11.05)

地域研究コンソーシアム次世代ワークショップ「トランスナショナルな子どもたちの教育を考える」(2011.11.06)

・2012 年度

地域研究コンソーシアム次世代ワークショップ「東アジアの境界を超える人々と宗教をめぐる諸問題―宗教社会学と公共人類学の対話から」(2011.18 / 2013.01.27)

地域研究コンソーシアムシンポジウム「アジアのディアスポラ文学―日本とマレーシアの交流文学事例から」(2012.10.27)

C. 所属教員の研究成果発表 (☞ 2010年度版pp.51-80, 2011年度版pp.56-88, 2012年度暫定版pp.57-79)

GLOCOL 所属教員の過去 3 年間の論文・著書などの発行件数、および学会やシンポジウムなどでの成果発表の件数は以下のとおりである。

論文

2010 年度：40 件

2011 年度：40 件

2012 年度：40 件

著書

2010 年度：6 件

2011 年度：6 件

2012 年度：6 件

学会発表等

2010 年度：45 件（内、30 件は国際学会）

2011 年度：59 件（内、19 件は国際学会）

2012 年度：58 件（内、12 件は国際学会）

3. 今後の課題

GLOCOL の多くの研究者が、国際性に富みかつ学際的な研究活動に邁進し、成果を挙げている。今後は、これまで GLOCOL 共同研究が培ってきた研究成果を整理し、GLOCOL を国際的・学際的連携のハブとしつつ、より大規模な共同研究を展開していく必要がある。

そのような大型の共同研究の先駆的な事例として、科学研究費補助金基盤研究（A）「フード・セキュリティの人類学的研究」（2010～2013 年度）（☞ 2010 年度版 pp.46, 2011 年度版 pp.52, 2012 年度暫定版 p.52）、および、地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）「薬剤耐性細菌発生機構の解明と食品管理における耐性菌モニタリングシステムの開発」（2012～2016 年度）（☞ 2011 年度版 pp.51, 2012 年度暫定版 p.50）が実施中である。また、同じく SATREPS「メコンデルタにおける環境・気候変動対応のためのバイオ複合技術による水環境改良・維持モデルの構築」が最終選考に残っている段階である。

今後は、GLOCOL 共同研究から発展したこれらのプロジェクトにおいて、実質的な成果を上げることが最優先の課題であると考ええる。

III. 教育

1. 教育に関する方針

GLOCOL は、大阪大学の 3 つの教育目標、すなわち「教養」「デザイン力」「国際性」のうち「国際性」(Transcultural Communicability) を強化するという役割を担っている。そのために GLOCOL は、以下の方針のもと教育プログラムを構築してきた。

- ① 国際協力の実践には基礎的な研究の基盤が必要であり、一方、研究には、実践活動による経験やデータが必要である。このような研究と実践のコラボレーションの過程で生まれた成果に基づいて、教育を行う。
- ② 学内の複数の研究科やセンターと連携して、部局と分野を横断した、単一の専攻や研究科では扱うことのできない教育プログラムを開発し、実施する。
- ③ 海外インターンシップやフィールドワークなどの海外体験型学習プログラムを構築し、国際的かつ実践的な教育を支援する。

2. 海外体験型教育企画オフィス (FIELD O)

(☞ 2010 年度版 pp.8-19, 2011 年度版 pp.8-23, 2012 年度暫定版 pp.8-27)

A. 理念と沿革

グローバルコラボレーションセンター (GLOCOL) では、海外での実地体験型学習と実践をサポートすることを目的とする「海外体験型教育企画オフィス」(FIELD O: Fieldwork, Internship and Experiential Learning Design Office) を 2010 年 8 月 1 日に設置し、教育活動の一つの柱としている。

オフィスの目的は、大阪大学全学の学部学生、大学院生を対象とした海外インターンシップや海外フィールドスタディなどを、学内のさまざまな部局と協力しつつ企画し、グローバル人材、国際協力と開発の分野で活躍できる人材、および、共生社会の実現のために資する人材の育成をより一層推進することである。

B. 内容

1) 海外フィールドスタディ

海外体験型教育企画オフィス (FIELD O) では、2010 年度から海外フィールドスタディの試行プログラムを開始した。2012 年度には、2011 年度に引き続き「海外フィールドスタディ」を開講し、パラオ、タイにてフィールド実習を行った。また、2012 年度は、新たに「海外フィールドスタディ S (大学院生対象)」、「トランスカルチュラル・スタディ I/II (学部学生対象)」を開講し、インドネシア、タイ、ベトナム、モンゴル、スイス・フランス、バングラデシュ、韓国にてフィールド実習を行った。

参加者は、本学 16 の学部、研究科に広がっており、合計 85 名が参加した。参加者の多い学部・研究科の第 1 は、工学研究科で全体の 25%、ついで人間科学研究科が 21%、医学系研究科 8%、工学部、国際公共政策研究科、法学部がそれぞれ 7%となっている。

2) 海外インターンシップ

2011 年度より「海外インターンシップ I」(事前学習) および「海外インターンシップ II」(実習および事後学習)を開講した。2012 年度は「海外インターンシップ II」に (A) と (B) を設け、前期、後期にそれぞれ開講し、実習時期に応じていずれかを選択して履修することを可能とした。

同科目では、学生が、国際機関や国際 NGO などの国際的な活動を行う組織において海外インターンシップを実施することを支援し、学生が自分の専門性を土台にしながら社会の諸問題に実践的に取り組む力を養い、将来のキャリアをデザインすることを志向することをめざしている。

海外インターンシップ実施支援の一環として、2011 年度より、「海外インターンシップ助成」を行っている。2011 年度は「海外インターンシップ I」の履修者のみを対象としたが、2012 年度は科目履修の有無にかかわらず応募可能とし、計 8 名 (人間科学 1 名、工学 1 名、基礎工学 1 名、国際公共政策 3 名、情報科学 2 名) への助成を行った。派遣先は、JICA 中華人民共和国事務所 (中国)、コスタリカ検察庁先住民問題担当 (コスタリカ)、Canadian Centre for Victims of Torture (カナダ)、JICA バルカン事務所 (セルビア)、CloudCORE

Cloud Computing Research Lab（アイルランド）、カリフォルニア大学サンディエゴ校（アメリカ）、経済協力開発機構（OECD）（フランス）、Paul Scherrer Institut（PSI）（スイス）であった。

また、その他にも 2011 年度より大阪大学-OECD インターンシッププログラムを行っており、2012 年度は経済学研究科の学生 1 名を派遣した。

3) 海外プレ・インターンシップ

インターンシップの前段階として、1 か月未満のインターンシップ参加を支援するため、2012 年度より海外プレ・インターンシップ助成を実施している。2012 年度は 1 学期募集 5 名（外国語学部 1 名、法学研究科 1 名、医学部保健学科 1 名、国際公共政策研究科 2 名）、2 学期募集 7 名（人間科学研究科 1 名、外国語学部 1 名、法学部 1 名、経済学研究科 1 名、医学系研究科 1 名、医学部 1 名、国際公共政策研究科 1 名）が助成対象となった。行き先は、Seton Hall University（アメリカ）、UN Global Compact Network China（中国）、ジャパントンザニアアツアーズ株式会社（タンザニア）、江蘇衛視（Jiangsu Broadcasting Corporation）（中国）、ファーム・チルドレン・ヴィレッジ（カンボジア）、国際稲研究所（カンボジア）（2 名派遣）、Chomthong High School（タイ）、パラオ保健省（パラオ）、NPO 法人 CFF（フィリピン）、Rosa Parks JBBP（Japanese Bilingual Bicultural Program）（アメリカ）、NPO 法人 Japan Heart（ミャンマー）であった。

4) キャリア形成教育

「海外体験型教育企画オフィス」(FIELDO)では、海外体験型教育に関わるキャリア形成教育の観点から、2010 年度から、国内外において国際的活動の第一線で活躍されている実務者を招き、実践的な活動を学ぶことやさまざまなキャリア・パスを知ることを目的とした一般公開講座、セミナー、キャリアワークショップ、ブラウンバックランチ (BBL) セッションを開催している。2012 年度は、一部、他部局と連携しながら、OECD キャリア・ガイダンス（講師：中谷・大塚好江（OECD 東京センター所長）、FIELDO グローバル・エキスパート連続講座、FIELDO キャリアワークショップ、FIELDO BBL セッション等、16 の一般公開講座、セミナー等を実施し、計 431 名の受講者が参加した。

5) FIELDO 学生用自主学习スペース (STUDIO)

2011 年 4 月に、全学教育総合棟 I-3 階の FIELDO オフィス内に、海外体験型学習のための学生用自主学习スペース「STUDIO」を開設した。このスペースでは、学生が以下の目的で利用するためのものである。海外インターンシップ、海外フィールドスタディに関する情報収集やグループ学習のために、多くの学生が利用し、2012 年度の利用者数月平均は 2011 年度の 2 倍以上となった。

6) FIELDO アソシエイツ

海外体験型教育企画オフィス (FIELDO) では、学生のキャリア形成教育の一環として、大学院生 (JTA) を FIELDO アソシエイツとして雇用した (2010 年度 6 名、2011 年度 9 名、2012 年度 2 名)。アソシエイツは、授業補助の他、渡航先危機管理情報の収集、資料作成、現地協力先との連絡用英文資料作成、受講生へのアドバイス等を行った。この他にも、2012 年度は国際機関インターンシップ情報収集等のために、アルバイトとして延べ 8 名の大学院生を FIELDO アソシエイツとして雇用した。

3. 大学院等高度副プログラム

(☞ 2010 年度版 pp.19-27, 2011 年度版 pp.27-33, 2012 年度暫定版 pp.34-38)

A. 理念と沿革

GLOCOL は、主要なミッションの一つとして、複数の学術分野にまたがり、単一の研究科や選考では取り扱うことのできない教育プログラムの開発が位置づけられており、発足当初から高度副プログラムの開発を行ってきた。高度副プログラムとは、2008 年度から始まった大阪大学の全学的な取り組みで、所属する研究科（専攻）のカリキュラムに加えて、幅広い分野の教養を身につけるとともに、高度な専門性を獲得する機会を学生に提供することを目的とした教育プログラムである。

2009 年度から、3 つの高度副プログラム、「グローバル共生」「人間の安全保障・社会開発」「司法通訳翻訳論」の試行を行い、翌年度には、これらの 3 つのプログラムを正式に実施するとともに、新たに「現代中国研究」が加

わった。また、同年度より「人間の安全保障・社会開発」を「人間の安全保障と開発」に名称を変更した。そして、これらのプログラムに加え、2011 年度からは、「医療通訳」、「グローバル健康環境」、「国連政策エキスパートの養成」の 3 つの高度副プログラムが新たに始まり、「司法通訳翻訳論」を「司法通訳翻訳」に名称を変更した。

2013 年度には、「医療通訳」が人間科学研究科に移管される一方、すでに、「東アジアの地域環境」の開発を終えており、新たに提供が開始される。

GLOCOL の高度副プログラムは、GLOCOL が独自に提供する科目（GLOCOL 科目）をコアとし、文理を横断した多数の部局との連携のもとに開発、実施されている。また、プログラムの受講申請をしている学生の所属も、多様なものになっており、科目配置だけでなく、学生の構成の面でも分野を横断した教育が実現されている。

B. 内容

1) グローバル共生

「グローバル共生」プログラムは市民や何らかの専門的知性や技能をもった人たちが社会という現場で、さまざまな利害を超えて協働しグローバル共生社会のデザインを描くための理論と実践方法について学ぶプログラムである。参加型・対話型・現場でのトレーニング型（OJT）などの新しい教育手法を取り入れ、市民や専門家が対話や討議を通して協働することの重要性について、現場に出かけたり実習したりするなかで、身体を動かしながら学ぶことを主眼としている。高邁な理念や理想の学習だけでなく、現実の行動原理に結びつき、具体的な成果を生むための一步を踏み出す学生を後押しするのが本プログラムの目的である。

4 年目となる本プログラムでは、必修のコア科目である「グローバルコラボレーションの理論と実践」が、現代社会を生きる上での心構えを考えさせる基礎的な科目として他のさまざまな高度副プログラムの選択科目に加わり、GLOCOL の看板科目となりつつある。また「多言語共生社会演習」では、「やさしい日本語」の概念に関する基礎的な学習に加え、本年度からはより応用的、実践的な側面として地方自治体の外国人向け「暮らしのガイド」をその一つの成果物として作成した。さらに「グローバル共生実習演習」では、昨年度に引き続き、グローバル共生に関わる医療現場や保健現場、教育現場等におけるオンサイト教育を実施し、大きな成果をあげた。2012 年度は、9 研究科から 22 人の学生が、本プログラムの申請を行った。

2) 人間の安全保障と開発

「人間の安全保障と開発」プログラムは、学生各々の専門知識を生かしながら、紛争や貧困、そしてそれらに付随するさまざまな問題の解決に、能動的に関わることでできる人材の育成を目的としている。開発や援助の舞台で求められる人材は、医療・保健、環境、土木や建築、エネルギー、法制度、教育など、多様であるが、各々の専門性に開発学の視点を加えることで、広い視野をもって問題を読み解き、解決に結びつけることができる能力を身につけることが本プログラムのねらいである。

2012 年度は、3 研究科から、新たに 15 名の登録があり、継続の登録者を含む総登録者数は 6 研究科から 52 名となっている。

3) 司法通訳翻訳

21 世紀の日本では、日本語を十分に解しないまま、外国人が刑事・民事・家事事件に関わる、あるいは出入国管理や難民認定での手続などに臨む事案が格段に増えている。司法通訳翻訳とは、上記のような法的場面における実務通訳や翻訳の総称である。具体的には、さまざまな司法ないしは行政機関や団体などが関与する業務において行われている。本プログラムは、そういった過程で必要不可欠な通訳翻訳について、特に、法律的手続、司法通訳翻訳人の役割や行動基準、コミュニケーションの 3 つに関する知識の習得や、スキルの向上の機会を提供し、また、司法通訳翻訳の在り方について考察する場を与えようとするものである。

2012 年度の受講生はさまざまな研究科所属の学生であり（法学研究科、国際公共政策研究科、文学研究科、言語文化研究科、人間科学研究科など）で、出身は日本、中国、中国（台湾）、韓国、ブラジル、ブルガリア、ポーランドなどであった。

4) 現代中国研究

1990 年代以降の中国市場の突出した存在感は、中国社会の変容のみならず、中国をとりまく東・東南アジアの政治的、経済的、文化的環境を大きく変容させている。こうした中国と中国をとりまく国際社会の変化を正しく理解するためには、中国近現代史や国際政治、経済学など複数の視点の獲得と、中国や台湾との国際的な学術交流ネットワークを通じた現象理解が不可欠である。「現代中国研究」プログラムは、「中国」に

関わるさまざまな学問領域を中国近現代史のコンテキストのなかに位置づけるとともに、領域間の多角的な対話とネットワークを生み出したいと考えている。

なお、2012 年度は、8 研究科から 14 人の学生が本プログラムの申請を行った。

5) グローバル健康環境

近年、薬・食の安全性、新興・再興感染症や院内感染の問題、地球温暖化や大気・土壌・水質汚染といった地球規模での環境問題と、環境の変化が人間の心身の健康に及ぼす影響に関する懸念が高まっている。本プログラムは、貧困、経済格差などの世界的な経済問題、薬や食の安全性、新興・再興感染症の問題、地球温暖化、大気・土壌汚染などの地球規模の環境問題と変化が人間の心身にどのような影響を及ぼすのかを知り、その上でそれぞれの専門知識を活かしながら、その解決方法を自ら導くことのできる人材を育成することを目標とし、2011 年度新設された文理融合型高度副プログラムである。

本プログラムには、2012 年度、5 研究科（人間科学研究科、医学系研究科、薬学研究科、国際公共政策研究科、生命機能研究科）から、19 名の登録があった。

6) 国連政策エキスパートの養成

国連システムは、平和と安全、開発、人権の分野から、保健、環境まで多様な分野の専門機関も含め構成されており、ニューヨーク、ジュネーブ他の本部および全世界のフィールドで活動している。現在、国連への財政貢献に関し日本はアメリカに次いで第二位となっているが、その財政貢献に比較し国連で働く日本人職員の数が増えていないことがかねてから指摘されている。

国連では、多くの場合、経験を積んでいる専門家が即戦力として求められており、学生が卒業直後に国連で働ける機会は非常に限られているが、大学時代はキャリアの方向性を定める重要な時期であり、関心分野の知識を深め、大学卒業後もその分野で実務経験を積むことによって、将来的に国連においてキャリアを得る可能性が高まる。

本プログラムは、将来的に国連をはじめとする国際公共セクターでのキャリアを志向する学生に対し、諸課題の基礎知識、実践的ノウハウおよび海外インターンシップの機会を提供し、理系・文系を問わない幅広い教養とグローバル化した世界の現実に対する深い理解を涵養するための教育を行い、将来的に国連をはじめ国際公共セクターにおいて専門家として活躍できる人材の養成を目的としている。

7) 医療通訳

本プログラムの特徴は、医学系研究科や薬学研究科において現場に直結した講義による専門知識の習得と、米国での経験豊かな医療通訳トレーナーによる集中トレーニングで実践力の向上をめざす、プロフェッショナルな医療通訳士養成のためのシラバスが準備されていることにある。大学院生を対象に、総合大学で医療通訳士を養成するという試みは全国でも初めてといえる。2012 年度は、外国語に堪能な日本人の言語専門家、日本語能力の高い外国人留学生、外国語に関心をもつ保健医療関係者などが 20 名以上受講し、受講生からは高い評価を得た。

本プログラムは、2013 年度からは人間科学研究科、2014 年度からは医学系研究科で開講する予定である。GLOCOL は、本プログラムを 2011 年 4 月に開講し、軌道に乗せることができたことで一定の役割を果たした。

8) 東アジアの地域環境

「東アジアの地域環境」は 2013 年から新たに試行されるプログラムである。本プログラムは、ローカルとグローバル 2 つの視点から東アジアの地域環境を捉える方法論を学び、実践を通じて知識を検証し、そして最終的には自分の認識、価値観を再検討・再構築することを目指している。

4. グローバルコラボレーション科目

(☞ 2010 年度版 pp.27-28, 2011 年度版 pp.34-36, 2012 年度暫定版 pp.38-40)

GLOCOL では、大阪大学の教育目標の一つである「国際性」を強化するために、グローバルコラボレーション科目を開講している。グローバルコラボレーション科目は、第 1 科目群：現場で活動する力、第 2 科目群：共生する力、第 3 科目群：時代を批判する力、第 4 科目群：地域を読む力の 4 つの科目群から構成され、①地球規模の諸課題に主体的に取り組むことのできる人材の育成、②文系、理系など異なる専門分野の対話と協働、③共生社会の実現、④現場での経験と対話を重視し、文系理系を問わず、多様化する国際社会に対応するために必要な新たな知見と技法を身につけるために必要な視点、を提供している。

2012 年度からは、これまで、大学院学生のみを開講されていたグローバルコラボレーション科目の一部を学部学生にも開講した。

グローバルコラボレーション科目は、GLOCOL が実施する高度副プログラムのコア科目や、海外体験型教育企画オフィス (FIELD O) の海外インターンシップ、海外フィールドスタディに対応している。また、全学教育推進機構の管理する大学院横断教育科目の中にも位置づけられており、科目の多くが、同機構が管理運営する高度教養プログラム「知のジムナスティックス」の一部を構成している。

5. 総括と今後の展望

GLOCOL の教育プログラムは、海外体験型教育、高度副プログラム、グローバルコラボレーション科目の 3 つの方向性において、大きな教育成果をあげており、本学の貴重な教育資源の一部を占めるに至っている。

こうした取り組みは当初より学際融合や地域社会との連携を強く意識したものであり、現時点では次の 3 つの方向性を目指している。

1) 学際融合

学際融合に向けた教育、研究の様々な取り組みがおこなわれているが、すべてがうまくいっているわけではない。こうした中、先端的学術研究と人類学や地域研究との融合を目指すことにより、学際融合的教育の新たな可能性を考える。

2) 地域社会との連携

人類は様々なグローバルイシューに直面しているが、その解決策は一律ではない。先端的学術研究はグローバルイシューに取り組むものであるが、その取り組みの中では普遍的な真理の探究と同時に、地域社会の個別性に配慮する必要がある。このような概念に基づく教育を構築し提供する。

3) キャリア・パスの国際化

学生時代より国際社会を意識した教育を行うことにより、卒業後のキャリア・パスの多様性を推進する。

今後は、我が国における次世代の教育プログラムの一つの可能性を示すものとして、モデル化するに値すると思われる。

IV. 実践支援

1. 東日本大震災支援活動関連

A. 理念と沿革

GLOCOL は、グローバル共生の実現を理念とした実践支援を事業の柱の一つに位置づけている。こうした理念にもとづき、震災直後から東日本大震災の支援活動として、被災者がひとりも排除されないために、少数者への視点にこだわった支援を行ってきた。

B. 内容

2012 年度は、「多言語情報提供」「コミュニティラジオ」「移民コミュニティ」の 3 つを柱とし、①多言語による情報提供、②災害臨時 FM 局から市民参加のコミュニティラジオへの発展、③移民コミュニティ支援、④学生の教育プログラムとしての実践をテーマに活動を行った。これらの活動は、昨年度に引き続き「NPO 法人多言語センターFACIL」、「NPO 法人エフエムわいわい」との連携、「BHN テレコム支援協議会」の協力にもとづいて行われた。

2. JICA 連携事業

A. 理念・沿革

大阪大学は 2007 年 2 月に JICA との連携協力協定を結んだ。GLOCOL は、連携協定の窓口部局として学内の部局と連携しつつ、JICA との連携協力協定の内容を具体化する役割を担っている。このため GLOCOL は 2007～2009 年度まで地域別研修「持続的な人間の安全保障とキャパシティ・ディベロップメントセミナー」を JICA から受託し、研修コースのデザインから運営までを担った。

また JICA と GLOCOL は、青年海外協力隊特別募集説明会、JICA 関西夏期インターンシップ実習事業、青年海外協力隊事前セミナーさらに「研究者と実務者による国際協力勉強会（JICA 関西・みんぱく・GLOCOL セミナー）」といった事業に関して具体的な連携を積み重ねてきた。

B. 連携の内容

2012 年度は、前年度に引き続き、1) JICA ボランティアセミナー、2) JICA 関西夏期インターンシップ実習事業を行った。

3. 学生支援活動

A. 理念と沿革

GLOCOL では、学生、大学院生のキャリア形成の一環としていくつかの学生支援活動が行われている。その主旨は、グローバル共生や人間の安全保障等に関する業務を実地に学ぶこと、大学院生、あるいは PD を経済的に支援すること、これから大学院をめざす人に安心感を提供することの 3 点である。

B. 内容

GLOCOL における学生支援活動として、TA、RA、アソシエイツなどを、上記主旨のもとに制度化した学生支援である。また 2012 年度は、「地域研究コンソーシアム次世代ワークショップ」「GLOCOL プレゼンコンテスト」「ハロハロスクエア」（外国人児童生徒の学習支援に関する吹田市国際交流協会との共同事業）を実施し、大学院生の社会的実践を促進するとともに、キャリア形成を支援した。

1) 地域研究コンソーシアム次世代ワークショップ

2012 年度は地域研究コンソーシアム（JCAS）次世代ワークショップ（グローバル共生・国際協力）として、「東アジアの境界を超える人々と宗教をめぐる諸問題—宗教社会学と公共人類学の対話から」（代表：藤野陽平）を採択し、2 度のワークショップを実施した。

2) GLOCOL プレゼンコンテスト

GLOCOL プレゼンコンテストは、大阪大学の学部生や大学院生の皆さんが国内外の現場（フィールド）で学んだことをもとに、社会に向けた実践を提案する場として、2010 年からはじまった。

2012 年度のプレゼンコンテストは、まず、社会の第一線で活躍されている方々から学生たちに対して「課題」を提示していただき（課題設定プレゼン）、そして、その課題に答える形で学生たちがプレゼンテーションを行う形式で実施することにした。提示課題に対する学生側のプレゼンテーションは、2013 年 4 月 20 日に行われる予定である。

4. 総括と今後の展望

大学における研究と教育は、納税者の税金に支えられており、外国籍の市民も含めた市民への社会的責任を果たすものでなければならない。GLOCOL の研究プロジェクトと教育プログラムは、市民社会との関わりを重視してきた。

しかし、大学における実践活動は、会計上の制約等があり、まだその端緒についたばかりでしかない。今後は、会計の問題も含めたシステムの構築を模索するとともに、学部学生、大学院生に加え、本学の卒業生等の社会人との連携を図り、「市民としての社会的責任」という観点に立った実践をすすめていきたいと考えている。

V. 資料

1. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター規程
2. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター運営協議会規程
3. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター会議規程
4. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター長選考規程
5. 前回（2010年3月23日）の外部評価委員会において指摘のあった改善点に対する回答

1. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪大学グローバルコラボレーションセンター（以下「センター」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 センターは、大阪大学（以下「本学」という。）による国際貢献の発展を目指して、国際協力と共生社会に関する研究を推進し、真の国際性を備えた人材の養成のための教育を行うとともに、その成果等に基づく社会活動を実践することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国際協力及び共生社会に関する研究推進に関すること。
- (2) 国際協力及び共生社会のための教育プログラムの開発及び実施に関すること。
- (3) 本学の各部局、国内外の大学及び研究機関、国際機関その他の機関との国際協力及び共生社会に関する連携事業に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、前条の目的を達成するために必要な業務

(組織)

第4条 前条各号の業務を行うため、センターに次の部門、室及びオフィスを置く。

教育開発部門
研究推進部門
実践支援部門
プロセス評価室
海外体験型教育企画オフィス

(職員)

第5条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 専任教員
- (4) その他必要な職員

2 前項各号に定めるもののほか、センターに兼任教員、特任教員及び特任研究員を置くことができる。

(センター長)

第6条 センター長は、本学の専任教授をもって充てる。

2 センター長は、センターの管理運営を行う。

3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、引き続き再任は、1回限りとする。

(副センター長)

第7条 副センター長は、センターの教授又は准教授のうちからセンター長が指名する者をもって充てる。

2 副センター長は、センター長の職務を補佐する。

3 副センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、副センター長の任期の末日が当該副センター長を指名するセンター長の任期の末日後となるときは、当該センター長の任期の末日までとする。

(運営協議会)

第8条 センターに、センターの管理運営に関する基本方針を審議するため、グローバルコラボレーションセンター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

2 運営協議会に関する規程は、別に定める。

(センター会議)

第9条 センターに、センターの円滑な運営を図るため、グローバルコラボレーションセンター会議（以下「センター会議」という。）を置く。

2 センター会議に関する規程は、別に定める。

(事務)

第10条 センターに関する事務は、国際交流オフィス国際交流課で行う。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (抄)

(施行期日)

1 この改正は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成22年8月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成23年4月1日から施行する。

2. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター運営協議会規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪大学グローバルコラボレーションセンター規程第8条第2項の規定に基づき、グローバルコラボレーションセンター運営協議会（以下「運営協議会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 運営協議会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) グローバルコラボレーションセンター（以下「センター」という。）の管理運営の基本方針に関すること。
- (2) センター長の選考に関すること。
- (3) その他センターの管理運営に関する重要事項

(組織)

第3条 運営協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 国際交流を担当する理事（以下「国際交流担当理事」という。）
- (2) センター長
- (3) 各研究科長
- (4) 前各号に掲げる者以外で運営協議会が必要と認めた者

2 前項第4号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は、再任を妨げない。

(議長)

第4条 運営協議会に議長を置き、国際交流担当理事をもって充てる。

- 2 議長は、運営協議会を主宰する。
- 3 議長に事故があるときは、センター長が、その職務を代行する。

(定足数等)

第5条 運営協議会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

2 運営協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 運営協議会が必要と認めたときは、委員以外の者を運営協議会に出席させることができる。

(専門委員会)

第7条 運営協議会は、必要に応じ専門委員会を置くことができる。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、運営協議会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則 (抄)

(施行期日)

1 この改正は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (抄)

(施行期日)

1 この改正は、平成24年4月1日から施行する。

3. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター会議規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪大学グローバルコラボレーションセンター規程第9条第2項の規定に基づき、グローバルコラボレーションセンター会議（以下「センター会議」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 センター会議は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) グローバルコラボレーションセンター（以下「センター」という。）の業務に関する重要事項
- (2) センターの教員人事に関すること。
- (3) センターの予算に関すること。
- (4) その他センター会議が必要と認めた事項

(組織)

第3条 センター会議は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) センターの教授、准教授及び講師
- (4) 前各号に掲げる者以外でセンター会議が必要と認めた者

2 前項第4号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は、再任を妨げない。

(議長)

第4条 センター会議に議長を置き、センター長をもって充てる。

2 議長は、センター会議を主宰する。

3 議長に事故があるときは、副センター長がその職務を代行する。

(定足数等)

第5条 センター会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。

2 センター会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第6条 センター会議が必要と認めたときは、委員以外の者をセンター会議に出席させることができる。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、センター会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成22年8月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成24年12月1日から施行する。

4. 大阪大学グローバルコラボレーションセンター長選考規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪大学グローバルコラボレーションセンター長（以下「センター長」という。）の候補者（以下「候補者」という。）の選考に関し必要な事項を定めるものとする。

(選考時期)

第2条 候補者の選考は、次の各号のいずれかに該当する場合に行う。

- (1) センター長の任期が満了するとき。
- (2) センター長が辞任を申し出たとき。
- (3) センター長が欠員となったとき。

2 候補者の選考は、前項第1号に該当する場合は、任期満了の日の1月以前に、同項第2号又は第3号に該当する場合は、速やかに行う。

(選考方法)

第3条 前条の選考に当たっては、国際交流を担当する理事が本学の専任教授のうちから、候補者を指名し、大阪大学グローバルコラボレーションセンター運営協議会（以下「運営協議会」という。）の承認を得るものとする。

(雑則)

第4条 この規程に定めるもののほか、候補者の選考に関し必要な事項は、運営協議会が別に定める。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (抄)

(施行期日)

1 この改正は、平成24年4月1日から施行する。

5. 前回（2010年3月23日）の外部評価委員会において指摘のあった改善点に対する回答

（注）後日メールにて、外部評価委員に送付

評価者	改善を求める点（2007～2009年度）	改善点と問題点
1. 組織と運営		
押川文子 委員長	① （改善というよりも今後の発展として）兼務教員の実質的な関与を確保するための、組織・運営上の工夫が必要になると思われる。	兼任教員の関与を実質的なものにするべく、以下の取り組みを行ってきた。 ①22の研究科から、58名の兼任教員の参加を得て、全学的な活動を支援している。 ②文系、理工系、医歯薬系から各1名の教員がセンター会議（部局教授会に相当）に参加し、GLOCOLの管理・運営に協力している。 ③兼任教員との共同研究：この共同研究をもとに、外部資金による研究費としてJST/JICAが公募する地球規模研究プロジェクト（SATREPS）に応募し、採択され、2011年度より事業を開始している。
	② 2010年度からの事業拡大を考えると、独自の事務機構をもたない現在の体制では支障も生じるのではないだろうか。この点も、今後の課題として記しておきたい。とくに新規事業の性格を考えると、国際的事业に対応しうる事務体制の確立が必要だろう。	事務職員は、平成25年4月1日現在、国際連携係10名（職員2名、特任事務職員3名、事務補佐員4名、派遣1名）の構成である。大学全体の方向性より、これ以上の事務職員の増員は困難と思われる。また、事務室の場所も本部事務局、吹田、豊中の3カ所に分かれていた。そこで事務効率を向上させるため、本部事務局にいた職員が2012年度より、吹田、豊中事務室に移動した。
	③ 中之島、吹田、豊中、箕面の各キャンパスへの分散配置であったために、組織運営上も、また教員・研究員の教育・環境整備という面でも、多くの困難を経験されたことと拝察する。2010年度中に豊中キャンパスへの一定の集中が図られるとのことだが、必要な教員・研究員用スペースと事務機能を備えたセンターの拠点の（空間的）確保が重要である。	2010年度に豊中キャンパスに教員研究室を集約し、吹田・豊中キャンパスへの配置が完了した。また、豊中キャンパスには、海外体験型教育企画オフィス（FIELD O）を開設し、学生の自主学習スペース（STUDIO）と合わせて、有機的な活動を行っている。
	④ JICAとの連携等、学外の実務組織・研究教育組織との連携を支えるための運営上の工夫も必要だと思われる。これまでのところ、学内の教育面では大きな進捗、学内研究連携では基礎固めができているように見えるが、学外、とくに実践組織（JICAだけでなく）との定期的な協議の場の制度化と、その運営への反映も必要ではないだろうか。	JICAとの連携はJICA大阪（2012年度以降はJICA関西）での学生インターンシップと国立民族学博物館／JICAとの共同セミナーの開催を継続している。JICA大阪の廃止に伴い、協力体制の再構築を目指す必要がある。一方、JICA海外事務所（JICAベトナム、JICAインドネシア、JICAモンゴルなど）との連携を積極的に進め、JICA関連大型プロジェクトの計画・立案を行ってきた。以上のJICAとの連携は、現在実施中のSATREPS1件と申請中のSATREPS1件に結実しており、さらに、その枠組みで研修事業も実施している。また、これと関連して、平成25年度からは、ODAによるベトナム・カントー大学の支援においてJICAとの連携を進める可能性がある。 学外実践組織との活動として、2011年度以降、東日本大震災に関連するNPOなどとの活動を開始し、「足もとの国際化」を目指している。

評価者	改善を求める点（2007～2009 年度）	改善点と問題点
1. 組織と運営		
岸上伸啓 委員	① 現体制の主体は、併任教員と少数の特任教員・研究員である。センターとして任期付きでない専任教員を増加させ、独自の事務局をもつことが望ましい。	大阪外国語大学統合の際に本部の留保ポストを用いた採用の専任教員3名（教授1、准教授2：任期なし）が配置されていたが、平成25年度より（教授1、准教授1、講師1）の体制をとる。一方、特任教員、研究員は11名に増加しているが、いずれも任期付きの採用である。 独自の事務局はないが、本部事務局国際交流課国際連携係のもと、実質的に独自の事務体制をとっている。
	② 学内でのセンターの重要性と認知度を高め、できるだけ多くの学科・学部や兼任教員が主体的に参加できる仕組みを作りだすことが望ましい。	押川委員長①の回答と同じ。
	③ 恒常的な予算の確保が必要である。	設立当初の運営費交付金（特別経費）にくわえて、2010年度に海外体験型教育企画オフィスの概算要求が認められた。さらに研究に対する外部資金として2010年度より科学研究費補助金基盤研究（A）ならびに2011年度にSATREPSが採択されている。
	④ 連携のハブとして学外の諸機関と協力するネットワークを構築する努力をもっと行うべきである。	学外諸機関との協力のためのネットワークは、「人間の安全保障コンソーシアム」「地域研究コンソーシアム」「JICA 関西・民博」との連携に加え、個人レベルでの国内外ネットワークを活用している。さらに、アテネオ・デ・マニラ大学、フィリピン国立大学、ホーチミン市国家大学、ベトナム科学技術アカデミー、ベトナム国立栄養院、カントー大学、ユネスコバンコク、UNESCO、IOM、パラオ保健省などと連携協力協定を締結し、海外における事業展開を推進している。
友枝敏雄 委員	① 大阪大学グローバルコラボレーションセンターには、2010年3月時点でセンター長以外に、14名の教員がいるが、このうち専任教員が3名と少ないのが問題である。つまり、組織構成として、特任教員、特任研究員の割合が高いのは、このセンターの事業の継続性を考えていく上で、決してよいこととはいえないのである。大阪大学全体の中で、グローバルコラボレーションセンターが担っている役割を明確にするとともに、その役割が長期的業務に関わるものであるならば、専任教員を増やすことがのぞまれるであろう。	学内措置による増員要求を行ったものの、専任教員数の増加は果たせていない。
吉田敏臣 委員	① 共同研究や研修を行える空間が確保されるべきである。	2010年度より豊中キャンパスに教員研究室、FIELDO、STUDIOが設置された。
	② スタッフのさらに戦略的・構造的な組織化が必要である。	2012年度より、研究・教育・実践部門として「国際協力グループ」と「グローバル共生グループ」を設置し、FIELDOとの3体制を開始した。
	③ 部局からの兼任教員の組織化あるいは有効活用に向けてさらに積極的な行動が必要である。そのための物理的あるいは機構的な場の整備が必要である。	押川委員長①の回答と同じ。

評価者	改善を求める点（2007～2009 年度）	改善点と問題点
1. 組織と運営		
吉田敏臣 委員	④ 諸外国の教育行政機関、特に国際協力部門と連携をとり、学生の交換教育を行えるスキームを開発すべきである	2011 年度より FIELDO による国際機関へのインターンシップを開始し、ユネスコバンコク、IOM、パラオ保健省、UNESCO とはインターンシップに関する覚書を締結した。また、国際機関へのキャリアパスを検討すべく、外務省人事センターなどより講師を迎え、キャリアセミナーを開催している。2012 年度には、日本学生支援機構のショートステイ・ショートヴィジットの支援を得て、海外フィールドスタディによる交換教育を開始し、継続中である。
	⑤ 外部との連携、特に国際的な連携を、長期的展望を持って戦略的にかつ持続的に、展開していく必要がある。	吉田委員④と同じ。
	⑥ JASSO/Japan Foundation などと連携をとり、それらの資料を利用するメカニズムを構築することが望まれる。	JASSO の資金に対する応募をしており、2011 年度には 5 件、39 名の、2012 年度には 7 件、43 名の学生海外渡航に対する補助を得た。JAASO からの情報によると 2012 年度の件数は、単独部局では日本で最多である。（大学としては大阪大学は 2 位）
	⑦ ユネスコなどの国際機関と連携をはかり、教育に反映させるスキームを設立することが望まれる。	吉田委員④と同じ。
2. 教育		
押川文子 委員長	① 基礎的（ディシプリン型）教育との連携について、工夫が必要だと思われる。とくに 2010 年以降、新規事業により「経験」「実践」面が強化されことに合わせて、それを支える基礎的知識として何を伝えるのか、といった「地域専門家ではない/地域専門家を志さない人々に、何を、どうやって教えるのか」といった基本的なことが一層重要になるのではないだろうか。私個人としては、「行って見る」ことだけではわからないのが「地域」と考えており、基礎的教養を「現実」と結び付けてカリキュラム化する工夫を期待したい。	人類学や地域研究を中心とした教育のみでなく、開発学、国際協力政策、公衆衛生学、保健学などの教育をもとに、「経験」や「実践」を重視する海外体験型教育プログラムを実施している。また、GLOCOL の提供する授業は 2011 年度よりグローバルコラボレーション科目として、GLOCOL が独自で開講できることとなった。2012 年度は 36 科目を開講している。海外フィールドスタディやインターンシップにおいては、上記基礎教育に加え、専門家を招いて「地域」に関する事前教育を課している。
岸上伸啓 委員	① 兼任教員の講義が複数開講されているが、GLOCOL の教育との関連が明確でない。教育プログラムの各大学院・学部での位置付けを明確にし、有機的なプログラムを構築すべきである。	2011 年度からの開講権の獲得に伴い、GLOCOL で開講する教育プログラムの位置づけが明確になった。これらの科目は 2012 年度より全学教育推進機構により提供されており、GLOCOL は大学院横断教育部門と海外教育部門の主幹部局として参画している。
	② 学部教育用の科目を開発するとともに、もっと力を注ぐべきである。	GLOCOL は開設当初は大学院生に特化したプログラムを提供していた。しかし、2012 年度よりグローバルコラボレーション科目の一部を学部学生に開講し、さらにフィールドスタディも「トランスカルチュラル・スタディ」として提供を開始した。

評価者	改善を求める点（2007～2009 年度）	改善点と問題点
2. 教育		
友枝敏雄 委員	① 2010 年度に開始される「現代中国研究」については、単に中国学を講ずるというだけでは、やはり意義も少ないと言わざるを得ない。EU をめぐって、社会科学が進展したという事実をふまえるならば、「現代中国研究」は、東アジア共同体について、アカデミズムの立場から提言するといったことをめざすものでなければならないであろう。そのような講義がなされるならば、それを学んだ学生のなかから真の国際人が誕生するのではなかろうか。	現代中国研究では「20 世紀中国の射程」と「21 世紀の中国と東アジア」の 2 部構成となっており、中国現代史にとどまらず、中国と日本、東アジアとの関係について講義やディスカッションを行っている。また、選択科目として多彩なアジア関連の授業選択が可能になるように工夫を行っている。中国を含むアジア東部の環境問題に焦点を当て、アカデミックな研究をもとに提言を目指す高度副プログラムとして「東アジアの地域環境」を開発し、2013 年度から提供する。
吉田敏臣 委員	① 学部の学生に対しても、海外体験（研修）型学習の教育プログラムが、おおいに効果を発揮するものであり、その開発が望まれる。	2010 年度に設置された海外体験型教育企画オフィス（FIELD O）を中心に、海外体験型教育を推進している。
	② オムニバス方式の科目が陥りがちな散漫化、マンネリ化を避けねばならない。責任者が継続的に各プログラムの実施状況を把握することが必要である。	2012 年度よりオムニバス方式の科目が多い大学院等高度副プログラムの運営を、責任者が個人的に管理運営するのではなく、所属するグループの責任で管理運営する体制に改めた。
	③ カリキュラムの発展・完成を図るため PDCA 操作を行うシステムを確立すべきである。	上記運営体制の中で PDCA サイクルを用いた検討は行われているが、システムとしては確立していない。
	④ 教育プログラム開発の方向・戦略を議論し、段階的タイムテーブルのような形で、明示することが必要であろう。	教育プログラム開発のタイムテーブルについては、毎年度の概算時に図で明示している。
	⑤ 発展段階であるため避けられないことであろうが、多くのプログラムが関連性なく存在している、あるいは欠落している部分があるような印象を受ける。現状では、統一的哲学を明示しそれに従って開発の方向性を間断なくチェックするべきであろう。	グループ会議やスタッフ会議においてプログラムの改廃を行っている。しかし、7 つの大学院等高度副プログラム、フィールドスタディ、インターンシップの基盤となる授業科目の構成については、組織としての管理体制がいまだ不十分である。大阪大学の基本方針が明示されれば、関連部局の協力を得てプログラムの充実を図りたいと考えている。
3. 研究		
押川文子 委員長	① センターには、各分野で独自性の高い研究をされてきた教員、特任教員、研究員があつまっておられるので、それぞれの方のイニシアティブを生かした共同研究と、センター教員・特任教員（つまりセンター内）の共同研究を制度的に支えるシステム（すでに着手されているようだが）の強化を望みたい。今後、ますます教育活動の比重が高まると思われるが、優れた人材を集めるためには、研究組織としてのセンターの実質化も必要だろう。	2008 年度より実施している GLOCOL 共同研究を 2010 年度より国内連携型、学内連携型、国際連携型の 3 種に分類し、取り組んできた（2010 年度 11 件、2011 年度 9 件）。2012 年度より研究組織の明確化に伴い、GLOCOL の研究グループが行う共同研究と、兼任教員が提案する共同研究に大別し、8 件の共同研究を行った。
岸上伸啓 委員	① 研究の推進は、教育や実践の基礎となるので、GLOCOL で独自の研究を推進させることが必要である。しかしながら共同研究会用の予算が少なすぎる。1 件につき 100 万～150 万円の年度予算を確保すべきではないかと考える。学内措置のみならず、外部からより多くの研究用資金を確保すべきである。	運営費交付金の減少のため、共同研究の予算確保は難しくなっている。一方で、共同研究から発展した、外部資金による研究を開始している。（科研基盤研究 A「フード・セキュリティの人類学的研究（2010-2013 年度）、SATREPS「薬剤耐性菌発生機構の解明と食品管理における耐性菌モニタリングシステムの開発」（2011-2016 年度）

評価者	改善を求める点（2007～2009 年度）	改善点と問題点
3. 研究		
	② 特任教員は任期付きであるため、研究業績の蓄積は彼ら/彼女らの将来を左右する大問題である。センターの場合、実践業務がどうしても付随し、研究時間を十分に確保することが困難な場合が多い。制度的に特任教員の研究条件を確保すべきである。	GLOCOL の特任教員は大阪大学内の全学機構や他部局からの応援を求められることが多い。2012 年度より、特任教員が業務過多に陥らないように、すべての機構、部局に対して兼任依頼を提出するように求め、センター長が特任教員の研究時間確保を前提に、承認することにしている。
友枝敏雄 委員	① 共同研究もしくは研究プロジェクトは、そこに集う研究者の志向性および学問観に左右される部分が大きい。換言すれば、研究者が変われば、研究内容も変わるものである。GLOCOL の研究について、改善を求める点はない。これまでの研究の質をさらに向上させるべく精進されることを期待する。	センター教員の人事異動に伴う後任の選考に当たっては、センター業務との関連を考慮し、可能な限り継続性を担保したい。
吉田敏臣 委員	① これまで教員各自が展開してきた国際共同研究があるが、GLOCOL 全体としての国際共同研究のさらなる発展が望まれる	国際協力グループの事業として、2011 年度より SATREPS「薬剤耐性菌発生機構の解明と食品管理における耐性菌モニタリングシステムの開発」を開始した。
	② 研究課題として、食の安全保障、司法通訳翻訳教育、家庭菜園による栄養ケア、東南アジア華人、現代中国、移動・移住の分野の研究が採択されたが、全体的戦略が明らかでないと思われる。GLOCOL 研究としての旗印は明示されているかという意見が出るであろう。	GLOCOL には多様な研究者が存在しているため、外部より方向性が見えないという状況が生じていた。2012 年度より「国際協力グループ」「グローバル共生グループ」「海外体験型教育企画オフィス（FIELD0）」の3部門制とし、研究・教育・実践の方向性を明示した。
	③ GLOCOL 全体の研究成果を発表するような形でのシンポジウムなど開催すべきである。それは、教育や実践の実情と成果を発表することと併せてプログラムを作成するのが望ましいと思われる。	GLOCOL セミナーは 2012 年度末で通算 96 回に達しており、研究・教育・実践の成果を報告している。さらに GLOCOL 共同研究や SATREPS の成果をもとにしたワークショップを開催した。
	④ 兼任教員の共同研究参画を実現するための戦略が必要であろう。	押川委員長①の回答と同じ。
	⑤ GLOCOL 全体が実質的核となる大型の研究計画を企画し、科学研究補助金など競争的資金の獲得に成功することは大変意義深いことであり、研究陣の充実のため連携強化を図るあるいは指導的立場にある関係機関・関係者からのアドバイスや情報を得るなどして実現に向けてさらなる努力を傾注すべきであろう。	2011 年度より SATREPS「薬剤耐性菌発生機構の解明と食品管理における耐性菌モニタリングシステムの開発」を開始した。この研究では大阪府立公衆衛生研究所などの国内機関のみならずベトナム国立栄養院などが関係しており、定期的にアドバイスや情報を得ている。また、2012 年度には、SATREPS「メコンデルタにおける環境・気候変動対応のためのバイオ複合技術による水環境改良・維持モデルの構築」を申請し、最終選考段階にある。
4. 実践支援		
押川文子 委員長	① 設置当初から JICA との連携がうたわれていたために、JICA 以外との連携については本格的な試みが少ないように思われる。阪大の蓄積してきた NGO との協力関係や、地元地域（関西、大阪）との連携の具体化も意義があると思われる。組織運営の欄でも記入したが、こうした多様な連携先との協議の場の制度化も必要だろう。	2011 年度より NGO と協力して東日本大震災後の支援活動を開始した。また、大阪大学が周辺市との協定を結んでおり、GLOCOL 独自にも箕面市、豊中市、吹田市との連携を行っている。

評価者	改善を求める点（2007～2009 年度）	改善点と問題点
4. 実践支援		
岸上伸啓 委員	① JICA（や旧 JBIC）との連携による事業の実施は、大学や研究機関にとっては困難をとまることが多いが、是非、継続する努力をし、事業対象者(参加者)のみならず、JICA と大学の両者にとってもお互いメリットがあるような仕組みを作り上げてほしい。	JICA との連携は JICA 大阪（平成 24 年度以降は JICA 関西）での学生インターンシップと国立民族学博物館/JICA との共同セミナーの開催の継続にとどまっている。JICA 大阪の廃止に伴い、協力体制の再構築を目指す必要がある。一方、JICA 海外事務所（JICA ベトナム、JICA インドネシア、JICA モンゴルなど）との連携を積極的に進め、JICA 関連大型プロジェクトの計画・立案を行ってきた。
友枝敏雄 委員	① 特に記すことはないが、JICA 連携事業を中心とするこれまでの実践支援を着実に遂行することを期待する。	岸上委員の①に同じ。
吉田敏臣 委員	① 実践支援事業の典型である JICA 地域別研修の事業は、研修生にとってインパクトが強く、実習事業として有効であることは明らかと思われる。しかし、その教育プログラムとしての定量的評価をどのように行うかが課題として残っている。そのための評価システムの開発が必要になる。このような努力は、実践支援事業の充実と健全な発展に大きく寄与すると考えられる。学生に対する海外体験型学習の教育プログラムにも同じことが言える。	岸上委員の①に同じ。 教育プログラムの定量的評価については FIELD O を中心に検討を行っているが、システムとして確立していない。
	② 学生を対象とする海外体験型プログラムは、国際性を備えた人材の育成に強力なツールになるが、さらに戦略的に事業を発展させ、期間を長くするなどして継続的トレーニングを行い高度な専門家を養成できるように、プログラムをよく練る必要がある。	海外体験型プログラムを 2011 年度の試行以来、内容と規模の充実を図っている。2012 年度よりフィールドスタディを大学院生だけでなく学部生にまで対象を広げた。また、2012 年度より派遣期間が 1 か月未満となるプレ・インターンシップを行い、学生の選択の幅を広げた。結果、2012 年度では、GLOCOL プログラムに参加した学生数は、学部生 20 名、大学院生 65 名で、部局は 16 部局にわたっている。
5. 自由記述		
押川文子 委員長	① 限られた予算、分散配置等、難しい条件のもとで、センターの基礎固めを確実に実現されてこられたことに敬意を表したい。また、そのなかで、センターのもっとも確実な足場を、学内連携による教育プログラムに重点化しつつ形成されてこられたことも、現実的な判断であったと評価する。 2010 年度からの新特別教育研究経費の措置も、こうした点に対する学内・文科省の評価があったものとの印象を受けた。この新措置により、学内横断的な教育研究組織としての拡充を基礎に、実践的活動、学外との教育研究連携を組み合わせるという基本的な構想の発展が可能となっており、大いに期待している。一点付け加えるとするならば、センターの研究組織としての求心力の確保にもぜひ留意していただきたいと考える。	教員の研究を教育・実践に結び付けることが GLOCOL のミッションである。2012 年度より GLOCOL の研究グループとしての研究が推進できるように、3 部門体制を構築し、組織としての研究推進ができる体制を整備した。
岸上伸啓 委員	① 総合大学の特徴を生かし、GLOCOL のようなセンターを核にして、「国際協力」や「共生社会」に関する教育と研究、実践を融合した三位一体型のあらたな学問分野の創出ができれば素晴らしいと考える。とくに、教育機関や研究機関が困難を感じ、敬遠する傾向にある「実践」の側面を切り捨てるべきではないと考える。	GLOCOL は研究・教育・実践を 3 本柱としている。実践については 2012 年度から開始されたリーディング大学院でも重要な目標となっており、GLOCOL 教員が培ってきた実践力を全学的に提供してきており、今後も提供する予定である。

評価者	改善を求める点（2007～2009 年度）	改善点と問題点
5. 自由記述		
岸上伸啓 委員	② 大学・大学院の評価は、優れた研究の実施だけでなく、いかに優れた人材を作りだすにかかっている。全学の学部学生を対象にした GLOCOL の教育・実践プログラムを是非、構築してほしい。	GLOCOL は大学院生を対象として設立されたが 2011 年度よりグローバルコラボレーション科目やフィールドスタディの対象を学部生にまで広げている。
友枝敏雄 委員	① GLOCOL セミナーを熱心に実施しておられることに敬意を表するし、このようなセミナーが、GLOCOL という組織を認知してもらうために必要であることも理解できる。しかし研究者集団から構成されるセンターという本来の目的に立ち返るならば、セミナー・シンポジウムに注ぎ込むエネルギーを削減して、教育活動・研究活動を充実させることも必要なのではなかろうか。特に、スタッフが若手研究者で構成されているという組織の特色を考えると、若手研究者を教育活動・研究活動に専念させることの重要性は高いように思われる。	若手研究者に教育活動・研究活動の時間を十分に提供することは重要である。GLOCOL の特徴は研究活動と教育活動が一体となっていることであり、この 3 年間の組織の充実の結果、若手教員が積極的に教育活動を行っている。しかし、時間的な制約などにより、研究成果をまとめ、公表することに関しては、今後の改善が必要である。
吉田敏臣 委員	① 国内外から講師を招いて、学内外の関心ある人々を対象とし、GLOCOL セミナー、国際シンポジウム、一般市民向けシンポジウムを頻繁に開催し、特に多文化共生社会の実現に向けて、「足もとの国際化連続セミナー」を開催したことは注目に値する。これまで実施されてきた GLOCOL セミナーの事業を継続して行うにあたり、さらに計画的戦略的設計を強化することによって、GLOCOL の意図を明示することが必要ではないか。いずれにしろ、GLOCOL 事業が広くパブリックに知られることが重要であり、あらゆる機会を捉えて広報することが必要であるといえる。アカデミック界の人々だけではなく、ビジネス界で広報に実績のある人々と何らかの形で連携することによって道が開けると思われる。 総括的にいうと、GLOCOL 事業は、いろいろの面でグローバル化が進んでいる現在、国際性を身につけた人材を養成するという機能を有しており、大学教育の今後の新しい展開に大きな役割を果たすものであり、その将来の発展が大いに期待される。しかしながら、まだ事業は始まって 3 年しかたっておらず、限られた陣容でねばり強い努力で類希なる新規事業を精力的に進めてきているが、多くの設計的改良と実施上の緻密化を要求されていると思われる。なかんずく、全学的な規模での教員の理解と事業への組織的実質的参加、外部機関との連携強化の戦略的取り組み、教育内容の厳格な精査と注意深い設計さらに教育方法の PDCA サイクルによる継続的な改良、積極的な広報による GLOCOL 思想の社会との共有などに留意することが、必要ではないかと考える。	広報については Web、紙媒体、セミナーなどを通じてさまざまに行ってきたが、十分とは言えない状況である。特に大阪大学内での GLOCOL への理解をより広げることが重要であり、今後の課題である。 また、教育方法の PDCA サイクルを用いた改良については、教員個人では行われているものの、組織として施行されておらず、GLOCOL 全体の意識を向上させることが必要である。

6. おわりに

大阪大学グローバルコラボレーションセンター（GLOCOL）は、中期計画・年度計画にもとづき、2010年度から2012年度までの過去3年間の事業について、外部評価を受けました。これは、2009年度に行われた前回の外部評価に続き、2度目の外部評価となるものです。

この3年間にGLOCOLの事業は多岐に渡るものになりましたが、短期間に大部の資料を細心の注意をもって精査され、そして、貴重な評価とご助言をくださいました4名の外部評価委員の先生方に厚く御礼申し上げたいと思います。

また、担当者としては、今回の評価でも、外部評価に先立つ内部評価をする上で、年度ごとに作成していた年報が大変役に立ち、なんとか外部評価を無事終えることができたと思っております。ただし、これまでの3年間とその評価の過程で、前回の評価でいただいたご指摘を充分参考にし、明確な改善結果を示すことのできなかった点があったことが悔やまれます。

当初予定の9年の年限では、おそらく最後の評価になる次回2015年度見込みの外部評価では、今回得られたご示唆と、評価で得られた教訓をよく吟味して、GLOCOLの事業の改善と総決算にあたるようにしたいと思います。

2013年5月

大阪大学グローバルコラボレーションセンター 外部評価担当教員
住村欣範

大阪大学グローバルコラボレーションセンター
外部評価報告書
2010～2012 年度

2013 年 5 月発行

編集・発行 大阪大学グローバルコラボレーションセンター
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 2-7
TEL : 06-6879-4442 FAX : 06-6879-4444
<http://www.glocol.osaka-u.ac.jp/>

